

# 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
保有契約高 <sup>(注1)</sup>	43,786,195	44,644,936	44,261,525	44,525,409	43,812,590
個人保険	35,494,173	36,538,059	36,408,794	36,922,090	36,237,982
個人年金保険	1,295,896	1,287,581	1,253,463	1,209,059	1,167,574
団体保険	6,996,124	6,819,295	6,599,267	6,394,260	6,407,033
団体年金保険保有契約高 <sup>(注2)</sup>	757,910	733,332	711,729	689,732	667,645
経常収益	935,739	944,431	988,070	1,045,561	1,015,124
経常利益	90,307	82,695	89,397	89,270	86,157
基礎利益	104,829	105,677	100,781	99,245	116,903
当期純利益	54,476	43,116	44,572	45,528	50,450
総資産	6,152,026	6,298,188	6,573,924	6,843,179	7,037,507
うち特別勘定資産	21,660	19,242	18,828	17,300	14,778
有価証券残高	4,966,940	5,291,185	5,548,761	5,666,555	5,815,893
貸付金残高	464,892	480,201	495,166	540,638	598,616
責任準備金残高	5,200,368	5,403,606	5,636,328	5,894,440	6,109,199
資本金及び発行済株式の総数	110,000 (2,900千株)	110,000 (2,900千株)	110,000 (2,900千株)	110,000 (2,900千株)	110,000 (2,900千株)
ソルベンシー・マージン比率	1,341.9%	1,252.6%	1,206.2%	1,271.9%	1,335.3%
従業員数	6,959名	6,934名	6,803名	6,905名	6,846名

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険保有契約高は、責任準備金の金額です。

# 財産の状況

## 1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
現金及び預貯金	286,704	253,175
預貯金	286,704	253,175
買入金銭債権	65,598	55,181
金銭の信託	8,689	10,710
有価証券	5,666,555	5,815,893
国債	1,762,691	1,844,507
地方債	196,646	161,901
社債	1,201,412	1,217,182
株式	284,079	258,525
外国証券	2,019,239	2,145,729
その他の証券	202,486	188,046
貸付金	540,638	598,616
保険約款貸付	72,982	84,473
一般貸付	467,655	514,142
有形固定資産	145,163	158,970
土地	85,943	94,763
建物	51,911	61,412
リース資産	293	1,041
建設仮勘定	5,881	540
その他の有形固定資産	1,133	1,212
無形固定資産	12,526	15,127
ソフトウェア	11,659	14,318
リース資産	167	106
その他の無形固定資産	699	701
代理店貸	512	467
再保険貸	385	513
その他資産	81,205	78,715
未収金	43,353	34,181
前払費用	2,251	1,931
未収収益	22,329	24,356
預託金	2,189	2,032
先物取引差入証拠金	1,454	1,440
先物取引差金勘定	—	2,342
金融派生商品	7,697	11,177
仮払金	1,323	668
その他の資産	605	584
繰延税金資産	35,385	50,340
貸倒引当金	△185	△204
<b>資産の部合計</b>	<b>6,843,179</b>	<b>7,037,507</b>

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
保険契約準備金	5,986,450	6,195,363
支払備金	38,386	34,883
責任準備金	5,894,440	6,109,199
契約者配当準備金	53,623	51,280
再保険借	762	938
その他負債	58,483	59,017
未払法人税等	1,386	1,532
未払金	19,005	18,634
未払費用	11,061	9,567
前受収益	537	555
預り金	729	480
預り保証金	7,412	8,034
金融派生商品	10,482	15,900
金融商品等受入担保金	3,977	216
リース債務	500	1,247
資産除去債務	1,971	2,013
仮受金	1,418	836
役員賞与引当金	73	64
退職給付引当金	22,175	21,998
価格変動準備金	112,800	116,267
<b>負債の部合計</b>	<b>6,180,746</b>	<b>6,393,649</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	344,213	368,060
利益準備金	41,233	46,554
その他利益剰余金	302,980	321,506
不動産圧縮積立金	1,363	1,363
百二十周年記念事業積立金	—	100
別途積立金	150,000	162,000
繰越利益剰余金	151,617	158,043
株主資本合計	489,267	513,114
その他有価証券評価差額金	173,165	130,743
評価・換算差額等合計	173,165	130,743
<b>純資産の部合計</b>	<b>662,433</b>	<b>643,858</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,843,179</b>	<b>7,037,507</b>

## 2 損益計算書

(単位:百万円)

年 度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
科 目		
<b>経常収益</b>	<b>1,045,561</b>	<b>1,015,124</b>
保険料等収入	828,003	818,070
保険料	826,576	816,488
再保険収入	1,427	1,581
資産運用収益	191,065	165,137
利息及び配当金等収入	145,486	143,525
預貯金利息	1,002	798
有価証券利息・配当金	127,600	124,775
貸付金利息	7,045	7,991
不動産賃貸料	8,612	8,832
その他利息配当金	1,225	1,126
金銭の信託運用益	190	—
売買目的有価証券運用益	25	—
有価証券売却益	41,517	19,062
有価証券償還益	1,168	—
貸倒引当金戻入額	33	—
その他運用収益	2,528	2,549
特別勘定資産運用益	113	—
その他経常収益	26,492	31,916
年金特約取扱受入金	21,425	22,831
保険金据置受入金	1,225	1,653
支払備金戻入額	—	3,503
その他の経常収益	3,841	3,928
<b>経常費用</b>	<b>956,290</b>	<b>928,967</b>
保険金等支払金	510,573	522,146
保険金	137,838	139,991
年金	54,601	57,886
給付金	68,652	68,500
解約返戻金	236,601	243,623
その他返戻金	9,845	8,817
再保険料	3,033	3,325
責任準備金等繰入額	259,032	214,775
支払備金繰入額	904	—
責任準備金繰入額	258,111	214,759
契約者配当金積立利息繰入額	16	16
資産運用費用	61,342	61,569
支払利息	16	12
売買目的有価証券運用損	—	257
有価証券売却損	12,150	5,691
有価証券評価損	2,960	5,651
金融派生商品費用	28,888	27,061
為替差損	786	6,990
貸倒引当金繰入額	—	18
賃貸用不動産等減価償却費	2,653	2,618
その他運用費用	13,887	12,966
特別勘定資産運用損	—	301
事業費	103,883	107,649
その他経常費用	21,458	22,826
保険金据置支払金	2,142	1,748
税金	8,652	9,926
減価償却費	4,216	4,522
退職給付引当金繰入額	4,526	4,282
その他の経常費用	1,920	2,346
<b>経常利益</b>	<b>89,270</b>	<b>86,157</b>
特別利益	497	551
固定資産等处分益	497	11
国庫補助金	—	540
特別損失	12,454	4,254
固定資産等处分損	603	191
減損損失	538	—
価格変動準備金繰入額	11,244	3,467
不動産圧縮損	—	540
その他特別損失	68	55
契約者配当準備金繰入額	14,005	11,687
税引前当期純利益	63,308	70,766
法人税及び住民税	21,414	21,646
法人税等調整額	△3,634	△1,330
法人税等合計	17,779	20,315
<b>当期純利益</b>	<b>45,528</b>	<b>50,450</b>

### 3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	36,752	1,113	150,000	133,221	321,087	466,141
当期変動額									
剰余金の配当				4,480			△26,883	△22,402	△22,402
当期純利益							45,528	45,528	45,528
不動産圧縮積立金の積立					249		△249	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,480	249	—	18,396	23,126	23,126
当期末残高	110,000	35,054	35,054	41,233	1,363	150,000	151,617	344,213	489,267

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	194,380	194,380	660,521
当期変動額			
剰余金の配当			△22,402
当期純利益			45,528
不動産圧縮積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,214	△21,214	△21,214
当期変動額合計	△21,214	△21,214	1,911
当期末残高	173,165	173,165	662,433

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	41,233	1,363	—	150,000	151,617	344,213	489,267
当期変動額										
剰余金の配当				5,320				△31,925	△26,604	△26,604
当期純利益								50,450	50,450	50,450
百二十周年記念事業積立金の積立						100		△100	—	—
別途積立金の積立							12,000	△12,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	5,320	—	100	12,000	6,425	23,846	23,846
当期末残高	110,000	35,054	35,054	46,554	1,363	100	162,000	158,043	368,060	513,114

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	173,165	173,165	662,433
当期変動額			
剰余金の配当			△26,604
当期純利益			50,450
百二十周年記念事業積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,421	△42,421	△42,421
当期変動額合計	△42,421	△42,421	△18,575
当期末残高	130,743	130,743	643,858

## 重要な会計方針

2018年度	2019年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 ・時価法（売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく債券をいう） ・移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう） ・移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定しております） ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については、移動平均法による償却原価法（定額法） ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実にこなすよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象） (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ② 上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2～50年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は160百万円であります。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理 過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1) ヘッジ会計の方法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく債券をいう） 同 左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう） 同 左</p> <p>(5) その他有価証券 同 左</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) リース資産 同 左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は155百万円であります。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左</p> <p>8. 退職給付引当金の計上方法 同 左</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 同 左 (1) ヘッジ会計の方法</p>



2018年度	2019年度
<p>ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>
<p>(3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>
<p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
<p>11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>	<p>11. 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>12. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成28年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。</p>	<p>12. 責任準備金の積立方法 同 左</p>
<p>13. 無形固定資産の減価償却の方法 (1)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。 (2)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法</p>	<p>13. 無形固定資産の減価償却の方法 (1)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2)リース資産 同 左</p>
<p>14. 連結納税制度の適用 (株)T&amp;Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>14. 連結納税制度の適用 同 左</p>
<p>15. ー</p>	<p>15. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
<p>16. 当事業年度未までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。 (収益認識に関する会計基準等) ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日) ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日) (1)概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。 ステップ1:顧客との契約を識別する。 ステップ2:契約における履行義務を識別する。 ステップ3:取引価格を算定する。 ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。 (2)適用予定日 2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。</p>	<p>16. 当事業年度未までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。 (収益認識に関する会計基準等) ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日) (1)概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。 ステップ1:顧客との契約を識別する。 ステップ2:契約における履行義務を識別する。 ステップ3:取引価格を算定する。 ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。 (2)適用予定日 2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。</p>
<p>ー</p>	<p>(時価の算定に関する会計基準等) ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) (1)概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。 ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。 (2)適用予定日 2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。</p>
<p>ー</p>	<p>(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日) (1)概要 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。 (2)適用予定日 2021年3月31日以後終了する事業年度より適用予定であります。</p>
<p>ー</p>	<p>(会計上の見積りの開示に関する会計基準) ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日) (1)概要 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。 (2)適用予定日 2021年3月31日以後終了する事業年度より適用予定であります。</p>

注記事項(貸借対照表関係)

2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として收受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデレレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。</p> <p>①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i) 市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii) 信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価額が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュエーション・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。</p> <p>②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 同 左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同 左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>①市場リスク・信用リスクの管理 同 左</p> <p>②流動性リスクの管理 同 左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2018年度  
(2019年3月31日現在)

(5) 金融商品の時価等に関する事項  
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	286,704	286,704	—
預貯金	286,704	286,704	—
有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	—
その他有価証券	33,000	33,000	—
上記以外	253,704	253,704	—
②買入金銭債権	65,598	65,767	169
有価証券として取り扱うもの	64,483	64,483	—
その他有価証券	64,483	64,483	—
上記以外	1,115	1,284	169
③金銭の信託	8,689	8,689	—
その他の金銭の信託	8,689	8,689	—
④有価証券	5,514,814	5,855,175	340,361
売買目的有価証券	18,379	18,379	—
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521
その他有価証券	3,222,070	3,222,070	—
⑤貸付金	540,508	557,409	16,901
保険約款貸付(*1)	72,982	80,136	7,154
一般貸付(*1)	467,655	477,273	9,618
貸倒引当金(*2)	△129	—	—
資産計	6,416,315	6,773,748	357,432
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(161)	(161)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,623)	(2,623)	—
金融派生商品計	(2,785)	(2,785)	—

(\*1) 差額は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。  
(\*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。  
(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金及び預貯金  
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②買入金銭債権  
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。
- ③金銭の信託  
現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。
- ④有価証券  
・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。  
・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。  
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。  
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式9,351百万円、外国証券(組合出資金等)134,444百万円、その他の証券(組合出資金等)7,945百万円でありました。
- ⑤貸付金  
保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。  
一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元金合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物が替相場によっております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているものうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。  
・通貨オプション、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。  
当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,930百万円
時の経過による調整額	40百万円
期末残高	1,971百万円

3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は114,943百万円、時価は154,778百万円でありました。  
当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。  
また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は79百万円

2019年度  
(2020年3月31日現在)

(5) 金融商品の時価等に関する事項  
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	253,175	253,175	—
預貯金	253,175	253,175	—
有価証券として取り扱うもの	65,500	65,500	—
その他有価証券	65,500	65,500	—
上記以外	187,675	187,675	—
②買入金銭債権	55,181	55,319	137
有価証券として取り扱うもの	51,624	51,624	—
その他有価証券	51,624	51,624	—
上記以外	3,557	3,694	137
③金銭の信託	10,710	10,710	—
その他の金銭の信託	10,710	10,710	—
④有価証券	5,635,053	5,954,163	319,110
売買目的有価証券	15,269	15,269	—
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471
その他有価証券	3,203,478	3,203,478	—
⑤貸付金	598,466	612,615	14,148
保険約款貸付(*1)	84,473	92,263	7,790
一般貸付(*1)	514,142	520,352	6,350
貸倒引当金(*2)	△149	—	—
資産計	6,552,587	6,885,984	333,396
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	680	680	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(5,402)	(5,402)	—
金融派生商品計	(4,722)	(4,722)	—

(\*1) 差額は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。  
(\*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。  
(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金及び預貯金  
同 左
- ②買入金銭債権  
同 左
- ③金銭の信託  
同 左
- ④有価証券  
・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。  
・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。  
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。  
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式9,732百万円、外国証券(組合出資金等)159,908百万円、その他の証券(組合出資金等)11,197百万円でありました。
- ⑤貸付金  
同 左

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物が替相場によっております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているものうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。  
・株価指数先物取引、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。  
当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,971百万円
時の経過による調整額	41百万円
期末残高	2,013百万円

3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は128,834百万円、時価は184,026百万円でありました。  
当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。  
また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は50百万円



2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
円であります。	円であります。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、33,940百万円であります。	4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、126,567百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、90百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は88百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は88百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。	5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、74百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は71百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は82百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は112,480百万円であります。	6. 有形固定資産の減価償却累計額は115,982百万円であります。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,300百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は14,778百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
8. 関係会社に対する金銭債権の総額は14,623百万円、金銭債務の総額は13,672百万円であります。	8. 関係会社に対する金銭債権の総額は8,234百万円、金銭債務の総額は13,912百万円であります。
9. 繰延税金資産の総額は、112,831百万円、繰延税金負債の総額は、67,462百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,983百万円であります。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金35,789百万円、価格変動準備金31,493百万円、退職給付引当金21,810百万円、有価証券評価損12,674百万円であります。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金62,315百万円、連結法人間譲渡益繰延3,670百万円、有価証券に係る未収配当金924百万円、不動産圧縮積立金527百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額24百万円であります。	9. 繰延税金資産の総額は、114,268百万円、繰延税金負債の総額は、53,841百万円であります。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,086百万円であります。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金35,779百万円、価格変動準備金32,461百万円、退職給付引当金22,241百万円、有価証券評価損13,100百万円であります。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金48,692百万円、連結法人間譲渡益繰延3,670百万円、有価証券に係る未収配当金935百万円、不動産圧縮積立金527百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額15百万円であります。
10. 当事業年度における法定実効税率は27.92%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	10. 同 左
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 55,943百万円 当事業年度契約者配当金支払額 16,389百万円 利息による増加額 16百万円 その他による増加額 46百万円 契約者配当準備金繰入額 14,005百万円 当事業年度末現在高 53,623百万円	11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当期首現在高 53,623百万円 当事業年度契約者配当金支払額 14,071百万円 利息による増加額 16百万円 その他による増加額 25百万円 契約者配当準備金繰入額 11,687百万円 当事業年度末現在高 51,280百万円
12. 関係会社の株式又は出資金の総額は2,901百万円であります。	12. 関係会社の株式又は出資金の総額は3,323百万円であります。
13. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。	13. 同 左
14. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)8,977百万円であります。	14. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)27,379百万円であります。
15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は809百万円であります。	15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は887百万円であります。
16. 1株当たり純資産額は228,425円33銭であります。	16. 1株当たり純資産額は222,020円01銭であります。
17. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は34,988百万円であり、担保に差し入れているものはありません。	17. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は130,643百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
18. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、15,348百万円であります。	18. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、32,778百万円であります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は10,154百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。	19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は10,155百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。	20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 同 左
(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
退職給付債務の期首残高 94,846百万円 勤務費用 4,087百万円 利息費用 427百万円 数理計算上の差異の発生額 3,006百万円 退職給付の支払額 △4,646百万円 退職給付債務の期末残高 97,721百万円	退職給付債務の期首残高 97,721百万円 勤務費用 4,286百万円 利息費用 265百万円 数理計算上の差異の発生額 358百万円 退職給付の支払額 △4,173百万円 過去勤務費用の発生額 83百万円 退職給付債務の期末残高 98,542百万円
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
年金資産の期首残高 74,087百万円 期待運用収益 563百万円 数理計算上の差異の発生額 1,346百万円 事業主からの拠出額 4,145百万円 退職給付の支払額 △4,596百万円 年金資産の期末残高 75,546百万円	年金資産の期首残高 75,546百万円 期待運用収益 323百万円 数理計算上の差異の発生額 △699百万円 事業主からの拠出額 5,498百万円 退職給付の支払額 △4,125百万円 年金資産の期末残高 76,544百万円

2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)																																																																																						
<p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">97,497百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△75,546百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">△63,321百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">21,951百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,175百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,087百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△563百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,660百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,612百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">89.2%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が83.8%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">△0.01%～0.36%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>  確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">3.46%</td></tr> <tr><td>  退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、254百万円であります。</p>	積立型制度の退職給付債務	97,497百万円	年金資産	△75,546百万円	(うち退職給付信託)	△63,321百万円		21,951百万円	非積立型制度の退職給付債務	224百万円	退職給付引当金	22,175百万円	勤務費用	4,087百万円	利息費用	427百万円	期待運用収益	△563百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,660百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	5,612百万円	債券	89.2%	外国証券	4.3%	現金及び預金	4.0%	株式	2.5%	その他	0.0%	合計	100.0%	割引率	△0.01%～0.36%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.46%	退職給付信託	0.24%	<p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">98,248百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△76,544百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">△64,580百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">21,704百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,998百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,286百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△323百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,057百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,369百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">88.7%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が84.4%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.07%～0.32%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>  確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>  退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、257百万円であります。</p>	積立型制度の退職給付債務	98,248百万円	年金資産	△76,544百万円	(うち退職給付信託)	△64,580百万円		21,704百万円	非積立型制度の退職給付債務	294百万円	退職給付引当金	21,998百万円	勤務費用	4,286百万円	利息費用	265百万円	期待運用収益	△323百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,057百万円	過去勤務費用の費用処理額	83百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	5,369百万円	債券	88.7%	現金及び預金	5.5%	外国証券	4.1%	株式	1.6%	その他	0.0%	合計	100.0%	割引率	0.07%～0.32%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.13%	退職給付信託	0.10%
積立型制度の退職給付債務	97,497百万円																																																																																						
年金資産	△75,546百万円																																																																																						
(うち退職給付信託)	△63,321百万円																																																																																						
	21,951百万円																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	224百万円																																																																																						
退職給付引当金	22,175百万円																																																																																						
勤務費用	4,087百万円																																																																																						
利息費用	427百万円																																																																																						
期待運用収益	△563百万円																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	1,660百万円																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	5,612百万円																																																																																						
債券	89.2%																																																																																						
外国証券	4.3%																																																																																						
現金及び預金	4.0%																																																																																						
株式	2.5%																																																																																						
その他	0.0%																																																																																						
合計	100.0%																																																																																						
割引率	△0.01%～0.36%																																																																																						
長期期待運用収益率																																																																																							
確定給付企業年金	3.46%																																																																																						
退職給付信託	0.24%																																																																																						
積立型制度の退職給付債務	98,248百万円																																																																																						
年金資産	△76,544百万円																																																																																						
(うち退職給付信託)	△64,580百万円																																																																																						
	21,704百万円																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	294百万円																																																																																						
退職給付引当金	21,998百万円																																																																																						
勤務費用	4,286百万円																																																																																						
利息費用	265百万円																																																																																						
期待運用収益	△323百万円																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	1,057百万円																																																																																						
過去勤務費用の費用処理額	83百万円																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	5,369百万円																																																																																						
債券	88.7%																																																																																						
現金及び預金	5.5%																																																																																						
外国証券	4.1%																																																																																						
株式	1.6%																																																																																						
その他	0.0%																																																																																						
合計	100.0%																																																																																						
割引率	0.07%～0.32%																																																																																						
長期期待運用収益率																																																																																							
確定給付企業年金	2.13%																																																																																						
退職給付信託	0.10%																																																																																						

## 注記事項(損益計算書関係)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)																	
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は430百万円、費用の総額は13,291百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等26,007百万円、外国証券13,911百万円、国債等債券1,598百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券12,053百万円、株式等95百万円、国債等債券1百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券1,472百万円、株式等1,288百万円、その他の証券200百万円あります。</p> <p>5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は104百万円あります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、為替差益91百万円あります。</p> <p>7. 金融派生商品費用には、評価損が3,975百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は15,699円58銭であります。</p> <p>9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産をグループピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減 損 損 失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>徳島県 徳島市</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">338 百万円</td> <td style="text-align: center;">199 百万円</td> <td style="text-align: center;">538 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.30%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	減 損 損 失			土地	建物	計	賃貸 不動産	土地及び 建物	徳島県 徳島市	1件	338 百万円	199 百万円	538 百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は404百万円、費用の総額は15,507百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券13,813百万円、株式等5,248百万円あります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等4,174百万円、外国証券1,517百万円あります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等3,404百万円、外国証券2,142百万円、その他の証券105百万円あります。</p> <p>5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は77百万円あります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損240百万円あります。</p> <p>7. 金融派生商品費用には、評価損が1,297百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は17,396円89銭であります。</p> <p>9. —</p>
用途					種類	場所	件数	減 損 損 失										
	土地	建物	計															
賃貸 不動産	土地及び 建物	徳島県 徳島市	1件	338 百万円	199 百万円	538 百万円												

## 注記事項(株主資本等変動計算書)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)																																								
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当事業年度増加株式数</th> <th>当事業年度減少株式数</th> <th>当事業年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: center;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 配当金支払額 2018年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通株式の配当に関する事項</li> <li>配当金の総額 22,402百万円</li> <li>1株当たり配当額 7.725円</li> <li>基準日 2018年6月22日</li> <li>効力発生日 2018年6月25日</li> </ul>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当事業年度増加株式数</th> <th>当事業年度減少株式数</th> <th>当事業年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: center;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 配当金支払額 2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通株式の配当に関する事項</li> <li>配当金の総額 26,604百万円</li> <li>1株当たり配当額 9.174円</li> <li>基準日 2019年6月21日</li> <li>効力発生日 2019年6月24日</li> </ul>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					

## (ご参考) 生命保険会社の決算用語等について

### ●貸借対照表関係

#### (資産の部)

##### 1. 保険約款貸付

保険約款貸付には保険契約者貸付と保険料自動振替貸付があります。保険契約者貸付とは、保険契約者が一時的に金銭が必要となった時に、解約返戻金の一定範囲で金銭をお貸しする制度のことです。

##### 2. 再保険貸

再保険会社への債権額を計上します。

#### (負債の部)

##### 1. 支払備金

既に保険金・解約返戻金等の支払事由が発生しているものの中で、期末時点で未支払となっている金額を計上します。

##### 2. 責任準備金

将来の保険給付のお支払いに備えるために積み立てる、保険計理の手法で計算された準備金です。

##### 3. 契約者配当準備金

ご契約者への配当金のお支払いに備えるための準備金です。

##### 4. 再保険借

再保険会社に対する債務額を計上します。

##### 5. 価格変動準備金

保険業法に定められた株式などの価格変動が著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるために、保険業法に従って計算された金額を積み立てています。

### ●損益計算書関係

##### 1. 保険料等収入

保険料と再保険収入に分類されます。

(1) 保険料 ご契約者から払込まれる保険料を計上します。

(2) 再保険収入 再保険契約により受け取る保険金、配当金などを計上します。

##### 2. 売買目的有価証券運用益(運用損)

売買目的有価証券から生ずるすべての損益(売却損益・利息配当金等収入・償還損益・評価損益等)をネットし、収益が出た場合には売買目的有価証券運用益に、損失が出た場合には売買目的有価証券運用損に計上します。

##### 3. 金融派生商品収益(費用)

みなし決済により時価評価したデリバティブ取引の評価損益および期中の実現損益をネットし、収益が出た場合には金融派生商品収益に、損失が出た場合には金融派生商品費用に計上します。

##### 4. 特別勘定資産運用益(運用損)

特別勘定から生ずるすべての資産運用収益、資産運用費用を計上します。

##### 5. 年金特約取扱受入金

保険金などを一時金でなく、年金で受け取る特約に基づき、年金をお支払いする原資として充当するために受け入れる金額を計上しています。

##### 6. 保険金等支払金

以下の6つに分類されます。

(1) 保険金 死亡保険金、災害保険金、高度障がい保険金、満期保険金などの支払額を計上しています。

(2) 年金 年金の支払額を計上しています。また、保険金などを一時金ではなく年金で受け取る特約による支払額も計上します。

(3) 給付金 死亡給付金、入院給付金、手術給付金、障がい給付金、生存給付金などの支払額を計上します。

(4) 解約返戻金 保険契約の解約、減額などにもない支払われる払戻し金額を計上します。

(5) その他返戻金 保険契約に関する支払額のうち、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の支払金を計上します。

(6) 再保険料 再保険契約に基づいて支払う再保険料を計上します。

##### 7. 契約者配当金積立利息繰入額

ご契約者への配当金のお支払方法に、配当金に利息をつけて積み立てておく方法があります。将来のお支払いに備え、その利息相当額を繰り入れて計上しています。

##### 8. 保険金据置支払金

保険金、給付金などを据え置いて、据置期間満了時に、またはご請求により受け取る方法を選択した場合の支払額を計上します。

##### 9. 契約者配当準備金繰入額

株式会社において使用される勘定科目で、保険契約者に対して翌年度にお支払いする配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入を費用化して損益計算書に計上しています。

## 4 債務者区分による債権の状況(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	1
危険債権 ②	89	71
要管理債権 ③	1	1
小計 ①+②+③=④	90	74
(対合計比) ④ / ⑥	(0.02%)	(0.01%)
正常債権 ⑤	576,593	727,202
合計 ④+⑤=⑥	576,684	727,277

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。  
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。  
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 5 リスク管理債権の状況(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	1	1
延滞債権額	88	71
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	90	74
(貸付金残高に対する比率)	(0.02%)	(0.01%)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額82百万円、2018年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額88百万円です。  
 2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。  
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。  
 4. 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。  
 5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 6 貸倒引当金等の状況(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
貸倒引当金残高の内訳		
一般貸倒引当金	62	85
個別貸倒引当金	123	119
特定海外債権引当勘定	—	—
個別貸倒引当金		
繰入額	123	119
取崩額	162	123
繰入額	△38	△4
特定海外債権引当勘定		
対象国数	—	—
債権額	—	—
繰入額	—	—
貸付金償却	—	—

## 7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況(会社合計)

2018年度末、2019年度末とも残高はありません。



## 8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
<b>ソルベンシー・マージン総額 (A)</b>	<b>1,238,463</b>	<b>1,233,309</b>
資本金等	462,663	486,321
価格変動準備金	112,800	116,267
危険準備金	73,653	74,251
一般貸倒引当金	62	85
その他有価証券の評価差額・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	211,933	161,492
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	50,429	65,092
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,368	211,557
配当準備金中の未割当額	7,088	6,688
税効果相当額	104,464	111,552
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
<b>リスクの合計額 <math>\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4</math> (B)</b>	<b>194,728</b>	<b>184,722</b>
保険リスク相当額 $R_1$	24,109	23,562
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_6$	6,791	7,169
予定利率リスク相当額 $R_2$	20,685	19,636
最低保証リスク相当額 $R_7$	541	523
資産運用リスク相当額 $R_3$	166,601	157,754
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,374	4,172
<b>ソルベンシー・マージン比率</b> $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<b>1,271.9%</b>	<b>1,335.3%</b>

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。  
 ①2018年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額  
 ②2019年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額  
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。  
 4. 「最低保証リスク相当額 $R_7$ 」は、標準的方式を用いて算出しています。

## ●ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額(A)は、次の各項目の合計額となります。

資本金等	貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額等を控除した額
価格変動準備金	貸借対照表の負債の部に計上している法定準備金で、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている金額
危険準備金	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている金額
一般貸倒引当金	貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している「貸倒引当金」の一部の金額
その他有価証券の評価差額	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」を税引前に換算した金額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジを適用したヘッジ手段の損益であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「繰延ヘッジ損益」を税引前に換算した金額
土地の含み損益	土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と貸借対照表計上額の差額
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、危険準備金を除く責任準備金が、全期チルメル式責任準備金と解約返戻金相当額のうち大きい額を超過する部分の額
配当準備金中の未割当額	貸借対照表の負債の部に計上している「契約者配当準備金」の一部(保険契約者に対して契約者配当として割り当てた額を超える部分)の額
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等によりリスク対応財源として期待できるものの額
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借入や劣後債の発行等により社外から調達した金額のうち、一定条件を満たす部分の金額(なお、当社は該当事項はありません)
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージンから控除することとなっている金額(なお、当社は該当事項はありません)

## ●リスクの合計額

リスクの合計額(B)は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化し、(B)欄の算式により合計したものをいいます。

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払等が急増するリスク
第三分野保険の保険リスク	第三分野保険に係る給付金支払等が増加するリスク
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク

## 9 市場整合的エンベディッド・バリュー (MCEV)

### (1) 市場整合的エンベディッド・バリューについて

EV (Embedded Value : 「潜在価値」と訳されます。) とは、株主に帰属すると考えられる、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計です。欧州では、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

現行の生命保険会社の財務会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、財務会計による財務情報を補強することができると考えられています。

当社を含むT&D保険グループでは、欧州の主要保険会社のCFO (Chief Financial Officer:最高財務責任者) から構成されるCFOフォーラムが公表したEV計算の基準である「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles© (MCEV原則)」に基づいたEV (以下、MCEV) を開示しています。

計算方法等詳細につきましては、T&Dホールディングスのホームページ (<https://www.td-holdings.co.jp/>) を参照ください。

Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

### (2) 当社のMCEV

(単位：億円)

	2018年度末(再評価後) <sup>(注1)</sup>	2019年度末
MCEV	16,080	16,260
修正純資産	11,053	10,863
純資産の部計 <sup>(注2)</sup>	4,900	5,140
有価証券の含み損益(税引後)	4,224	3,648
貸付金の含み損益(税引後)	121	101
不動産の含み損益(税引後)	411	551
一般貸倒引当金(税引後)	0	0
負債中の内部留保 <sup>(注3)</sup> (税引後)	1,395	1,421
劣後債務の含み損益(税引後)	—	—
保有契約価値	5,027	5,396
確実性等価将来利益現価	6,991	7,158
オプションと保証の時間価値	△570	△439
フリクショナル・コスト	△26	△29
ヘッジ不能リスクに係る費用	△1,365	△1,292
新契約価値	1,022	724

(注) 1. 2020年3月末MCEV、2019年度新契約価値の計算に際して、日本円金利のリスク・フリー・レートの超長期部分の補外方法を、市場データの最終年限以降のフォワードレートを一定とする方法から、終局金利 (Ultimate Forward Rate) を用いた方法に変更しています。この変更にあたり、2019年3月末MCEV、2018年度新契約価値の計算についても同様の方法により再評価しています。リスク・フリー・レートの詳しい設定にあたっては、(5) 主要な前提条件の参照金利をご確認ください。

2. 評価・換算差額等合計を除き、株式報酬費用累計額を含みます。

3. 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額

### (3) 2018年度末から2019年度末へのMCEV変動要因

(単位：億円)

項 目	金 額
前年度末MCEV	14,177
金利の捕外方法の変更	1,903
前年度末MCEV(再評価後)	16,080
前年度末MCEVの調整	△266
前年度末MCEV(調整後)	15,814
①当年度新契約価値	724
②期待された保有契約からの貢献(参照金利部分) <sup>(注1)</sup>	113
③期待された保有契約からの貢献(参照金利超過部分) <sup>(注1)</sup>	488
④保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転 <sup>(注2)</sup>	—
⑤保険関係の前提条件と実績の差異	△33
⑥保険関係の前提条件変更 <sup>(注3)</sup>	487
⑦その他保険事業関係の変動	△316
⑧保険事業活動によるMCEV増減(①～⑦の合計)	1,464
⑨経済変動および経済的前提変更の影響	△1,018
⑩その他事業外の変動	—
MCEV増減総額(⑧～⑩の合計)	445
当年度末MCEVの調整	—
当年度末MCEV	16,260

(注) 1. 修正純資産相当の資産が1年間に生み出す期待運用収益(税引後)および2018年度末の保有契約の将来価値について翌1年間に期待されていた変動額の合計です。

2. EVの増減には影響しないため金額を記載していません。

3. 保険事故発生率、解約失効率、事業費率等の保険関係の前提条件を2019年度期始において変更した場合の影響です。

(4) 2019年度末MCEVの前提条件を変更した場合の影響(感応度)

(単位: 億円)

	MCEV増減額	新契約価値増減額
(2019年度末MCEV)	(16,260)	(724)
感応度 1: 金利50bp上昇	1,675	53
感応度 2: 金利50bp低下(低下後の下限0%)	△1,363	△63
感応度 3: 金利50bp低下(全年限一律低下)	△2,053	△63
感応度 4: 株式・不動産価値10%下落	△713	—
感応度 5: 解約失効率10%低下	1,254	101
感応度 6: 事業費率(契約維持に関する事業費)10%減少	314	23
感応度 7: 生命保険の保険事故発生率5%低下	889	58
感応度 8: 年金保険の死亡率5%低下	△33	△0
感応度 9: 必要資本を法定最低水準に変更	29	0
感応度10: 株式ボラティリティ25%上昇	2	0
感応度11: 金利ボラティリティ25%上昇	△168	△0

(5) 主要な前提条件

・参照金利

参照金利(割引率および運用利回り)には、評価日現在の日本国債の金利を用いています。なお、超長期ゾーンは流動性を考慮し、終局金利を用いた方法としております。具体的には、終局金利として3.8%を仮定し、超長期の日本国債の流動性および安定性の低下を踏まえ、補外開始年度を30年目としました。31年目以降のフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。これらは主に保険監督者国際機構(IAIS)の発表した、国際資本基準(ICSVersion2.0)の議論を参考に設定しました。終局金利の水準については、今後の国内外の議論を参考に見直しを行ってまいります。

国債金利(スポット・レート)

期間	2018年度末	2018年度末(再評価後)	2019年度末
5年	△0.202%	△0.202%	△0.115%
10年	△0.081%	△0.081%	0.032%
20年	0.358%	0.358%	0.319%
30年	0.538%	0.538%	0.427%
40年	0.613%	1.029%	0.923%

・その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在および期待される将来の実績を勘案したベース(ベスト・エスティメイト前提)で予測しています。

(6) ご使用にあたっての注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、EVは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はEVから著しく乖離することがあります。

これらの理由により、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

(7) アクチュアリー・ファームの意見

当社を含むT&D保険グループは、保険数理に関する専門的意見を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、当グループのMCEVおよびGroup MCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。なお、当該意見につきましては、T&Dホールディングスのホームページ(<https://www.td-holdings.co.jp/>)を参照ください。

## 10 有価証券の時価情報(会社合計)

### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	18,379	△1,035	15,269	△2,218
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	2,144	△25	1,482	△240
その他の証券	16,234	△1,010	13,786	△1,978
その他	—	—	—	—

### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

#### a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840	62,840	—	446,498	498,137	51,638	51,671	33
公社債	627,699	690,539	62,840	62,840	—	446,498	498,137	51,638	51,671	33
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521	281,010	3,489	1,969,806	2,237,278	267,471	274,904	7,432
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,115,024	3,319,553	204,529	231,249	26,720	3,173,781	3,320,602	146,821	215,011	68,189
公社債	854,946	886,385	31,438	32,259	821	784,823	807,285	22,462	23,886	1,423
株式	133,896	274,728	140,831	143,101	2,269	140,176	248,792	108,616	117,114	8,498
外国証券	1,856,549	1,882,650	26,101	44,578	18,476	1,955,505	1,984,338	28,832	67,071	38,239
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	967,801	991,823	24,022	27,006	2,984	1,014,118	992,284	△21,833	12,448	34,282
その他の証券	176,706	178,305	1,599	6,697	5,098	180,125	163,061	△17,064	2,963	20,027
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>5,389,388</b>	<b>5,934,279</b>	<b>544,890</b>	<b>575,100</b>	<b>30,210</b>	<b>5,590,087</b>	<b>6,056,018</b>	<b>465,931</b>	<b>541,587</b>	<b>75,655</b>
公社債	3,129,311	3,501,111	371,800	376,110	4,310	3,201,128	3,542,701	341,572	350,462	8,889
株式	133,896	274,728	140,831	143,101	2,269	140,176	248,792	108,616	117,114	8,498
外国証券	1,856,549	1,882,650	26,101	44,578	18,476	1,955,505	1,984,338	28,832	67,071	38,239
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	967,801	991,823	24,022	27,006	2,984	1,014,118	992,284	△21,833	12,448	34,282
その他の証券	176,706	178,305	1,599	6,697	5,098	180,125	163,061	△17,064	2,963	20,027
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

#### ・ 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	627,699	690,539	62,840	445,698	497,370	51,671
公社債	627,699	690,539	62,840	445,698	497,370	51,671
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	800	766	△33
公社債	—	—	—	800	766	△33
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

#### ・ 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,544,968	1,825,979	281,010	1,652,915	1,927,820	274,904
公社債	1,544,968	1,825,979	281,010	1,652,915	1,927,820	274,904
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	101,696	98,207	△3,489	316,890	309,458	△7,432
公社債	101,696	98,207	△3,489	316,890	309,458	△7,432
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—



・その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,249,363	2,480,612	231,249	1,924,909	2,139,920	215,011
公社債	794,017	826,277	32,259	669,236	693,122	23,886
株式	114,180	257,281	143,101	84,194	201,309	117,114
外国証券	1,256,369	1,300,947	44,578	1,121,282	1,188,354	67,071
その他の証券	51,943	58,641	6,697	22,546	25,509	2,963
買入金銭債権	32,852	37,465	4,613	27,649	31,624	3,974
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	865,661	838,940	△26,720	1,248,872	1,180,682	△68,189
公社債	60,929	60,108	△821	115,587	114,163	△1,423
株式	19,716	17,447	△2,269	55,982	47,483	△8,498
外国証券	600,179	581,702	△18,476	834,223	795,984	△38,239
その他の証券	124,762	119,664	△5,098	157,579	137,551	△20,027
買入金銭債権	27,072	27,017	△55	19,999	19,999	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	65,500	65,500	—
その他	—	—	—	—	—	—

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	2,905	3,323
その他有価証券	117,882	144,901
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,728	8,110
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,125	5,517
非上場外国債券	—	—
その他	109,029	131,273
<b>合計</b>	<b>120,788</b>	<b>148,225</b>

c. 前項b)について為替等を評価し、前項a)と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840	62,840	—	446,498	498,137	51,638	51,671	33
公社債	627,699	690,539	62,840	62,840	—	446,498	498,137	51,638	51,671	33
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521	281,010	3,489	1,969,806	2,237,278	267,471	274,904	7,432
子会社・関連会社株式	2,905	2,901	△3	—	3	3,323	3,323	△0	—	0
その他有価証券	3,232,907	3,468,392	235,485	265,157	29,672	3,318,683	3,498,119	179,436	250,825	71,388
公社債	854,946	886,385	31,438	32,259	821	784,823	807,285	22,462	23,886	1,423
株式	141,624	282,456	140,831	143,101	2,269	148,287	256,903	108,616	117,114	8,498
外国証券	1,960,212	2,017,094	56,882	78,280	21,397	2,083,023	2,144,247	61,223	102,645	41,421
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,071,464	1,126,268	54,803	60,708	5,905	1,141,635	1,152,193	10,557	48,022	37,464
その他の証券	183,198	184,972	1,774	6,903	5,128	189,399	172,559	△16,840	3,203	20,044
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>5,510,177</b>	<b>6,086,020</b>	<b>575,842</b>	<b>609,008</b>	<b>33,165</b>	<b>5,738,312</b>	<b>6,236,858</b>	<b>498,546</b>	<b>577,401</b>	<b>78,854</b>
公社債	3,129,311	3,501,111	371,800	376,110	4,310	3,201,128	3,542,701	341,572	350,462	8,889
株式	143,247	284,079	140,831	143,101	2,269	149,909	258,525	108,616	117,114	8,498
外国証券	1,960,212	2,017,094	56,882	78,280	21,397	2,083,023	2,144,247	61,223	102,645	41,421
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492	941,387	992,054	50,666	54,623	3,957
株式等	1,071,464	1,126,268	54,803	60,708	5,905	1,141,635	1,152,193	10,557	48,022	37,464
その他の証券	184,481	186,251	1,770	6,903	5,132	191,100	174,259	△16,841	3,203	20,044
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55	47,649	51,624	3,974	3,974	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—	65,500	65,500	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## 責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理するため、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、以下の保険契約に設定した小区分に対応する債券を、責任準備金対応債券に区分しています。

- (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

これらの小区分において、債券と責任準備金のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)が一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

## 11 金銭の信託の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	8,689	8,689	—	—	—	10,710	10,710	—	—	—

(注)金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

### a. 運用目的の金銭の信託

2018年度末・2019年度末とも有していません。

### b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	8,689	8,689	—	—	—	10,710	10,710	—	—	—

(注)金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

## 12 土地等の時価情報(会社合計)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土地	85,943	145,746	59,802	73,593	13,791	94,763	171,792	77,029	89,797	12,768
借地権	672	199	△473	21	494	672	222	△449	23	473
合計	86,616	145,945	59,329	73,614	14,285	95,435	172,015	76,579	89,821	13,242

(注)時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

## 13 デリバティブ取引の時価情報(会社合計)

### (1) 定性的情報

#### ①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
  - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引
  - ・ 外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
  - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
  - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
  - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

#### ②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

#### ③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
  - II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
  - III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
  - IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引
- また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。
- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
  - ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)
- ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

#### ④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

#### ⑤リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

#### ⑥定量的情報に関する補足

##### I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	契約額等	信用リスク相当額	契約額等	信用リスク相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,322,777	208	1,650,406	264
株式関連	10,381	6	36,135	31
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,333,159	214	1,686,541	296

(注)信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

(2) 定量的情報

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末						2019年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△2,623	—	—	—	△2,623	—	△5,402	—	—	—	△5,402
ヘッジ会計非適用分	—	△182	△33	—	—	△216	—	1,759	△2,027	—	—	△268
合計	—	△2,806	△33	—	—	△2,839	—	△3,643	△2,027	—	—	△5,671

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：2018年度末△2,623百万円、2019年度末△5,402百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

金利関連

2018年度末、2019年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度末			2019年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,728,368	—	△2,976	△2,976	1,970,421	—	△3,879	△3,879
	(米ドル)	1,273,158	—	△8,981	△8,981	1,292,335	—	△11,045	△11,045
	(ユーロ)	419,431	—	6,119	6,119	598,519	—	3,319	3,319
	(オーストラリアドル)	15,782	—	△72	△72	41,873	—	2,101	2,101
	(英ポンド)	14,682	—	△31	△31	31,528	—	1,481	1,481
	(その他)	5,312	—	△10	△10	6,163	—	264	264
	買建	228,019	—	179	179	188,049	—	235	235
	(米ドル)	227,988	—	179	179	158,670	—	192	192
	(ユーロ)	10	—	0	0	24,311	—	76	76
	(オーストラリアドル)	20	—	0	0	5,067	—	△33	△33
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
買建									
プット	9,657	—	—	—	—	—	—	—	
(ユーロ)	(20)	—	10	△10	(—)	—	—	—	
	9,657	—	—	—	—	—	—	—	
	(20)	—	10	△10	(—)	—	—	—	
合計				△2,806				△3,643	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2018年度末			2019年度末					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超				
取引所	株価指数先物									
	売建	—	—	—	—	—	29,721	—	△2,070	△2,070
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション									
取引所	買建	10,381	—				36,135	—		
	プット	(34)		0	△33		(948)		992	43
合計					△33					△2,027

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

## 債券関連

2018年度末、2019年度末とも有していません。

## その他

2018年度末、2019年度末とも有していません。

## ③ヘッジ会計が適用されていないもの

## 金利関連

2018年度末、2019年度末とも有していません。

## 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2018年度末			2019年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	58,897	—	△173	△173	88,502	—	1,787	1,787
	(オーストラリアドル)	14,970	—	△99	△99	37,246	—	1,607	1,607
	(米ドル)	38,420	—	△46	△46	31,128	—	△124	△124
	(英ポンド)	1,675	—	△32	△32	10,474	—	244	244
	(ユーロ)	3,830	—	5	5	8,978	—	64	64
	(その他)	—	—	—	—	674	—	△4	△4
	買建	398	—	0	0	5,981	—	△28	△28
	(オーストラリアドル)	20	—	0	0	5,067	—	△33	△33
	(米ドル)	367	—	0	0	914	—	4	4
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	10	—	0	0	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	買建								
	プット	9,657	—			—	—		
	(ユーロ)	(20)	—	10	△10	(—)	—	—	—
(ユーロ)	9,657	—			—	—			
(ユーロ)	(20)	—	10	△10	(—)	—	—	—	
合計					△182				1,759

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。





## 14 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2018年度	2019年度
<b>基礎利益</b>	<b>A</b>	<b>99,245</b>	<b>116,903</b>
<b>キャピタル収益</b>		<b>41,734</b>	<b>19,062</b>
金銭の信託運用益		190	—
売買目的有価証券運用益		25	—
有価証券売却益		41,517	19,062
<b>キャピタル費用</b>		<b>44,746</b>	<b>45,634</b>
売買目的有価証券運用損		—	257
有価証券売却損		12,150	5,691
有価証券評価損		2,960	5,651
金融派生商品費用		28,888	27,061
為替差損		786	6,990
その他キャピタル費用		△39	△18
<b>キャピタル損益</b>	<b>B</b>	<b>△3,012</b>	<b>△26,571</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b>	<b>A+B</b>	<b>96,232</b>	<b>90,331</b>
<b>臨時収益</b>		<b>38</b>	<b>—</b>
個別貸倒引当金戻入額		38	—
<b>臨時費用</b>		<b>7,000</b>	<b>4,174</b>
危険準備金繰入額		2,874	598
個別貸倒引当金繰入額		—	△4
その他臨時費用		4,125	3,579
<b>臨時損益</b>	<b>C</b>	<b>△6,961</b>	<b>△4,174</b>
<b>経常利益</b>	<b>A+B+C</b>	<b>89,270</b>	<b>86,157</b>

(注)1. 2018年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

金銭の信託運用益のうちインカム・ロスに相当する額

△0百万円

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額

△38百万円

2. 2019年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額

△18百万円

3. 2018年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額

4,125百万円

4. 2019年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払を開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額

3,579百万円

## (ご参考)基礎利益明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
<b>基礎収益</b>	<b>1,003,788</b>	<b>996,062</b>
保険料等収入	828,003	818,070
保険料	826,576	816,488
再保険収入	1,427	1,581
資産運用収益	149,292	146,075
利息及び配当金等収入	145,486	143,525
有価証券償還益	1,168	—
一般貸倒引当金戻入額	△4	—
その他運用収益	2,528	2,549
特別勘定資産運用益	113	—
その他経常収益	26,492	31,916
年金特約取扱受入金	21,425	22,831
保険金据置受入金	1,225	1,653
支払備金戻入額	—	3,503
その他	3,841	3,928
<b>基礎費用</b>	<b>904,543</b>	<b>879,159</b>
保険金等支払金	510,573	522,146
保険金	137,838	139,991
年金	54,601	57,886
給付金	68,652	68,500
解約返戻金	236,601	243,623
その他返戻金	9,845	8,817
再保険料	3,033	3,325
責任準備金等繰入額	252,032	210,597
支払備金繰入額	904	—
責任準備金繰入額	251,111	210,580
契約者配当金積立利息繰入額	16	16
資産運用費用	16,556	15,921
支払利息	16	12
一般貸倒引当金繰入額	—	22
賃貸用不動産等減価償却費	2,653	2,618
その他運用費用	13,887	12,966
特別勘定資産運用損	—	301
事業費	103,883	107,649
その他経常費用	21,458	22,826
保険金据置支払金	2,142	1,748
税金	8,652	9,926
減価償却費	4,216	4,522
退職給付引当金繰入額	4,526	4,282
その他	1,920	2,346
その他基礎費用	39	18
<b>基礎利益</b>	<b>99,245</b>	<b>116,903</b>

### 15 計算書類等について会社法に基づく会計監査人の監査を受けている場合にはその旨

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2019年度の計算書類等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

### 16 財務諸表について金融商品取引法に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

該当事項はありません。

## 17 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

## 18 2019年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号および第3号の規定に基づき、将来収支分析を用いて保険計理人の確認を行っています。将来収支分析については、金融庁長官が認定した基準（公益社団法人日本アクチュアリー会の定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」）に定める金利シナリオ等の基本シナリオに基づいて実施する他、第三分野保険については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステストおよび平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストに基づいて、責任準備金の十分な積立水準を確保しています。具体的には、ストレステストの告示に従い、過去の保険事故発生率の推移等から保険事故発生率が悪化する不確実性を考慮して、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることをすべての保険契約区分で確認しており、負債十分性テストが必要となる保険契約区分はないという結果になっています。

（用語説明）

〔保険計理人の確認〕

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選任し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役に提出することとされています。確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか
2. 契約者配当又は社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか
3. 財産の状況に関し、
  - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準に足りているかどうか
  - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか

〔将来収支分析〕

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1.責任準備金積立の確認、3.財産の状況に関する確認については、その確認にあたり保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

〔金利シナリオ〕

将来収支分析を行うにあたり、将来の収支予測を行うため将来の運用環境の前提を設定する必要があります。将来の金利水準の前提を「金利シナリオ」といいます。

〔基本シナリオ〕

将来収支分析で将来の収支予測を行うためには、金利以外にも新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。公益社団法人日本アクチュアリー会の定めた「生命保険会社の保険計理人の実務基準」で示されている方法に則り設定する前提を「基本シナリオ」といいます。なお、保険計理人が「基本シナリオ」に基づき将来収支分析を行うことが適当ではないと判断した場合には、他の合理的で客観性のあるシナリオを用いることができるものとされています。

〔第三分野保険のストレステスト〕

平成10年大蔵省告示第231号に定められており、第三分野の保険について、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることを確認します。不足額があれば危険準備金として積み立てることとされています。

〔第三分野保険の負債十分性テスト〕

平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定められており、第三分野保険について、ストレステストの結果、予定事故発生率が十分なリスク(99.0%)をカバーしていないという結果となった保険契約の区分について、保険料積立金が通常の予測の範囲内のリスク(97.7%)をカバーしているかを確認します。不足額があれば保険料積立金として積み立てることとされています。

# 業務の状況を示す指標等

## 主要な業務の状況を示す指標等

### 1 保有契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,885,066	102.1	369,220	101.4	1,928,559	102.3	362,379	98.1
死亡保険	1,805,514	102.6	365,943	101.5	1,855,162	102.7	359,364	98.2
生死混合保険	79,226	92.5	3,246	91.8	73,079	92.2	2,986	92.0
生存保険	326	94.5	30	91.8	318	97.5	29	93.8
個人年金保険	162,914	98.2	12,090	96.5	159,064	97.6	11,675	96.6
団体保険	10,746,286	97.9	63,942	96.9	10,523,900	97.9	64,070	100.2
団体年金保険	4,050,023	100.5	6,897	96.9	4,084,267	100.8	6,676	96.8
財形保険	2,158	101.1	24	100.2	2,176	100.8	25	102.0
財形年金保険	605	96.0	12	94.9	586	96.9	12	94.9
医療保障保険	60,101	88.6	0	91.1	58,773	97.8	0	94.4
就業不能保障保険	11,325	90.4	2	91.4	11,290	99.7	2	100.4

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。  
 2. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計額です。  
 3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金額です。  
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。  
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。  
 6. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」および「介護リリーフα(無配当終身介護保障保険)」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。  
 7. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合の個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

(単位: 件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険+個人年金保険の小計	2,047,980	101.8	471,460	110.1	2,087,623	101.9	469,472	99.6
うちJタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等	249,401	123.4	100,574	185.3	300,580	120.5	95,416	94.9

### 2 新契約高

#### ①新契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	2018年度				2019年度			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	203,139	109.9	41,637	139.7	200,202	98.6	24,935	59.9
死亡保険	198,566	109.6	41,461	139.8	195,981	98.7	24,772	59.7
生死混合保険	4,573	123.9	176	120.5	4,221	92.3	162	92.4
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	2,355	60.3	111	47.8	2,210	93.8	111	100.0
団体保険	46,601	117.4	179	340.1	4,962	10.6	22	12.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
財形保険	69	67.0	0	317.3	55	79.7	0	18.3
財形年金保険	4	80.0	0	87.7	13	325.0	0	308.0
医療保障保険	24	2,400.0	0	1,400.0	—	—	—	—
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。  
 2. 個人年金保険・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、第1回収入保険料です。  
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。  
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。  
 6. 転換契約は含めていません。  
 7. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。  
 8. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位: 件、億円、%)

区 分	2018年度				2019年度			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険+個人年金保険の小計	205,494	108.9	84,793	161.9	202,412	98.5	37,272	44.0
うちJタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等	63,035	108.9	50,850	201.5	71,517	113.5	12,225	24.0



②新契約高(個人保険および個人年金保険、転換による純増加を含む)

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度				2019年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	205,443	4,159,293	4,163,793	△4,500	200,506	2,490,711	2,493,519	△2,808
死亡保険	200,848	4,141,671	4,146,165	△4,494	196,285	2,474,414	2,477,222	△2,808
生死混合保険	4,595	17,622	17,628	△6	4,221	16,296	16,296	0
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	2,357	11,125	11,125	0	2,211	11,114	11,123	△9

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

4. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位:件、百万円)

区 分	2018年度				2019年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険+個人年金保険の小計	207,800	8,474,888	8,479,388	△4,500	202,717	3,724,420	3,727,238	△2,817
うちJタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等	63,035	5,085,094	5,085,094	—	71,517	1,222,595	1,222,595	—

3 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区 分	2019年度新契約				2019年度末保有契約			
	件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率
死亡保険	195,981	97.9	2,477,222	99.3	1,855,162	96.2	35,936,406	99.2
定期保険	85,467	42.7	2,287,819	91.8	1,064,740	55.2	29,444,323	81.3
逓増定期保険	37	0.0	1,164	0.0	14,457	0.7	412,996	1.1
逓減定期保険	813	0.4	63,368	2.5	16,819	0.9	574,365	1.6
重大疾病保障定期保険	—	—	—	—	12,835	0.7	65,216	0.2
重度障がい保障定期保険	—	—	—	—	1,255	0.1	6,035	0.0
年金払定期保険	—	—	—	—	275	0.0	6,824	0.0
定期保険(告知扱型)	—	—	—	—	2,166	0.1	3,979	0.0
定期保険(生活障がい保障型)	6	0.0	1,250	0.1	29,641	1.5	2,776,264	7.7
定期保険(利率変動型)	—	—	—	—	357	0.0	27,464	0.1
介護収入保障保険	2,940	1.5	107,828	4.3	11,390	0.6	385,158	1.1
介護保障定期保険	29	0.0	2,022	0.1	22,022	1.1	972,720	2.7
終身保険	351	0.2	4,104	0.2	97,653	5.1	952,472	2.6
逓増終身保険	1,258	0.6	9,664	0.4	14,149	0.7	118,318	0.3
重大疾病保障終身保険	—	—	—	—	3,396	0.2	15,787	0.0
重度障がい保障終身保険	—	—	—	—	213	0.0	1,055	0.0
連生終身保険	—	—	—	—	462	0.0	17,295	0.0
告知扱終身保険	—	—	—	—	54	0.0	166	0.0
変額保険(終身型)	—	—	—	—	5,223	0.3	40,157	0.1
医療保険	33,592	16.8	—	—	279,497	14.5	11,290	0.0
重大疾病保障保険	30,441	15.2	—	—	162,082	8.4	—	—
就業障がい保障保険	30,561	15.3	—	—	92,145	4.8	—	—
無配当終身介護保障保険	10,486	5.2	—	—	24,331	1.3	—	—
定期特約	—	—	—	—	13,289	—	104,513	0.3
生死混合保険	4,221	2.1	16,296	0.7	73,079	3.8	298,671	0.8
養老保険	4,221	2.1	16,296	0.7	70,228	3.6	279,873	0.8
定期付養老保険	—	—	—	—	—	—	5,110	0.0
変額保険(有期型)	—	—	—	—	7	0.0	8	0.0
育英年金付こども保険	—	—	—	—	2,844	0.1	13,679	0.0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保険	—	—	—	—	318	0.0	2,904	0.0
こども保険	—	—	—	—	—	—	—	—
貯蓄保険	—	—	—	—	—	—	—	—
終身介護保障保険	—	—	—	—	318	0.0	2,904	0.0
計	200,202	100.0	2,493,519	100.0	1,928,559	100.0	36,237,982	100.0

(注)新契約に転換契約は含めていません。

(単位：件、百万円)

区分	2019年度新契約		2019年度末保有契約		
	件数	金額	件数	金額	
個人年金保険	増額配当付年金保険	—	80	98	
	個人年金保険	2,210	11,123	154,716	1,112,911
	個人変額年金保険	—	—	378	2,505
	個人保険年金特約	—	—	28	602
	年金支払特約	—	—	3,758	50,989
	年金支払特則	—	—	1	20
	保障内容移行特約	—	—	103	447
	<b>計</b>	<b>2,210</b>	<b>11,123</b>	<b>159,064</b>	<b>1,167,574</b>
団体保険	団体定期保険	2,092	705	2,477,609	1,415,938
	総合福祉団体定期保険	2,870	1,500	1,003,131	1,115,452
	団体信用生命保険	—	—	7,040,436	3,848,651
	消費者信用団体生命保険	—	—	—	—
	団体終身保険	—	—	287	1,052
	心身障がい者扶養者生命保険	—	—	41,011	25,638
	年金特約	—	—	2,437	301
<b>計</b>	<b>4,962</b>	<b>2,206</b>	<b>10,523,900</b>	<b>6,407,033</b>	
団体年金保険	企業年金保険	—	—	—	—
	新企業年金保険	—	—	3,940,875	254,461
	拠出型企業年金保険	—	—	143,392	372,810
	厚生年金基金保険	—	—	—	—
	国民年金基金保険	—	—	—	—
	団体生存保険	—	—	—	—
	確定拠出年金保険	—	—	—	5,787
	確定給付企業年金	—	—	—	34,586
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>4,084,267</b>	<b>667,645</b>	
財形保険	財形貯蓄保険	49	0	688	2,225
	財形住宅貯蓄積立保険	6	0	87	253
	財形給付金保険	—	—	1,401	67
<b>計</b>	<b>55</b>	<b>1</b>	<b>2,176</b>	<b>2,546</b>	
財形年金保険	財形年金保険	—	—	15	39
	財形年金積立保険	13	0	571	1,192
<b>計</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>586</b>	<b>1,231</b>	
医療保障	個人型	—	—	49	0
	団体型	—	—	58,724	17
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>58,773</b>	<b>17</b>	
就業不能保障	就業不能保障保険	—	—	—	—
	団体就業不能保障	—	—	11,290	210
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>11,290</b>	<b>210</b>	
受再保険	—	—	—	—	

(注) 1. 定期特約・心身障がい者扶養者生命保険の件数は計に含めていません。

2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

3. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約については年金開始時における年金原資、年金開始後契約については責任準備金額です。

4. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の新契約金額は、第1回保険料、保有金額は責任準備金額です。

5. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

## 4 年換算保険料

### ①新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	108,174	139.7	46,217	42.7
個人年金保険	495	52.0	504	101.9
<b>合計</b>	<b>108,670</b>	<b>138.6</b>	<b>46,722</b>	<b>43.0</b>
うち医療保障・生前給付保障等	42,353	170.3	14,587	34.4

## ②保有契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	755,596	106.8	741,156	98.1
個人年金保険	64,755	100.7	65,419	101.0
<b>合計</b>	<b>820,351</b>	<b>106.3</b>	<b>806,576</b>	<b>98.3</b>
うち医療保障・生前給付保障等	137,677	132.8	141,490	102.8

(注) 1. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。なお、新契約には転換純増加を含めています。

2. うち医療保障・生前給付保障等は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## 5 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分	保 有 金 額			
	2018年度末	2019年度末		
死亡保障	普通死亡	個人保険	36,918,994	36,235,077
		個人年金保険	7,412	7,061
		団体保険	6,393,916	6,406,732
		団体年金保険	—	—
		<b>その他共計</b>	<b>43,320,323</b>	<b>42,648,872</b>
	災害死亡	個人保険	(3,731,193)	(4,149,705)
		個人年金保険	(5,155)	(4,943)
		団体保険	(611,281)	(592,018)
		団体年金保険	(—)	(—)
	<b>その他共計</b>	<b>(4,347,629)</b>	<b>(4,746,668)</b>	
	その他の条件付死亡	個人保険	(1,094)	(935)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(10,758)	(10,459)	
団体年金保険		(—)	(—)	
<b>その他共計</b>	<b>(11,852)</b>	<b>(11,395)</b>		
生存保障	満期・生存給付	個人保険	3,096	2,904
		個人年金保険	888,534	845,203
		団体保険	4	5
		団体年金保険	—	—
	<b>その他共計</b>	<b>892,069</b>	<b>848,526</b>	
	年金	個人保険	(268)	(259)
		個人年金保険	(161,589)	(156,909)
		団体保険	(2)	(1)
		団体年金保険	(—)	(—)
	<b>その他共計</b>	<b>(161,868)</b>	<b>157,176</b>	
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	313,112	315,309
団体保険		338	295	
団体年金保険		689,732	667,645	
<b>その他共計</b>	<b>1,006,542</b>	<b>986,615</b>		
入院保障	災害入院	個人保険	(4,114)	(4,212)
		個人年金保険	(13)	(12)
		団体保険	(814)	(789)
		団体年金保険	(—)	(—)
	<b>その他共計</b>	<b>(4,961)</b>	<b>5,032</b>	
	疾病入院	個人保険	(4,311)	(4,419)
		個人年金保険	(13)	(12)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
	<b>その他共計</b>	<b>(4,343)</b>	<b>4,450</b>	
	その他の条件付入院	個人保険	(947)	(880)
		個人年金保険	(9)	(9)
団体保険		(14)	(13)	
団体年金保険		(—)	(—)	
<b>その他共計</b>	<b>(971)</b>	<b>(903)</b>		

(注) 1. ( )内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2018年度末	2019年度末
障がい保障	個人保険	105,590	107,977
	個人年金保険	682	653
	団体保険	428,557	415,572
	団体年金保険	—	—
	<b>その他共計</b>	<b>534,829</b>	<b>524,202</b>
手術保障	個人保険	573,138	577,404
	個人年金保険	2,734	2,585
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	<b>その他共計</b>	<b>575,872</b>	<b>579,989</b>

## 6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	1,130,407	1,105,096
	定期保険	35,290,566	34,675,348
	<b>その他共計</b>	<b>36,594,390</b>	<b>35,936,406</b>
生死混合保険	養老保険	302,646	249,009
	定期付養老保険	5,632	35,973
	<b>その他共計</b>	<b>324,603</b>	<b>298,671</b>
生存保険	こども保険	—	—
	貯蓄保険	—	—
	終身介護保障保険	3,096	2,904
	<b>計</b>	<b>3,096</b>	<b>2,904</b>
年金保険	個人年金保険	1,209,059	1,167,574
災害・疾病関係特約	災害割増特約	2,628,714	2,617,375
	入院特約	1,026	951
	生活習慣病入院特約	622	573
	女性疾病入院特約	196	183
	通院特約	98	91

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資及び定期特約の死亡保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を表します。  
 2. 入院(通院)特約の金額は、入院(通院)給付日額を表します。  
 3. 生活習慣病入院特約には成人病入院特約を含めています。

## 7 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	37,961	37,139
	定期保険	624,177	603,618
	<b>その他共計</b>	<b>737,860</b>	<b>725,156</b>
生死混合保険	養老保険	17,243	15,577
	定期付養老保険	74	67
	<b>その他共計</b>	<b>17,692</b>	<b>15,958</b>
生存保険		42	41
年金保険	個人年金保険	64,755	65,419

## 8 2019年度にお支払いした契約者配当

- ①個人保険・個人年金保険
  - ・前年度配当率を据え置きました。
- ②団体保険
  - ・前年度配当率を据え置きました。
- ③団体年金保険
  - ・利差配当は、0としました。
  - ・死差配当は、前年度配当率を据え置きました。
- ④財形保険
  - ・前年度配当率を据え置きました。

### 2019年度にお支払いした契約者配当金(例)

#### ①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
2016年度	3年	(637,200円)	61,992円
2014年度	5年	(637,200円)	63,192円
2012年度	7年	(636,000円)	60,792円
2009年度	[満期] 10年	(636,000円)	71,280円

(注) 1. ( )内は、月払保険料の年額を示します。  
2. 契約者配当金は、年額を示します。

#### ②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
2004年度	15年	(981,000円)	110,000円
1999年度	20年	(922,300円)	134,000円
1994年度	25年	(885,900円)	76,000円

(注) 1. ( )内は、保険料を示します。

## 9 2020年度にお支払いする契約者配当

### (1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2019年度の契約者配当準備金繰入額は11,687百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額11,687百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額31,502百万円の100分の37に当たります<sup>(注)</sup>。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益を含めています。

### (2) 2020年度に支払う契約者配当例示

- ①個人保険・個人年金保険
  - ・前年度配当率を据え置きます。
- ②団体保険
  - ・前年度配当率を据え置きます。
- ③団体年金保険
  - ・利差配当を0とします。
  - ・死差配当は、前年度配当率を据え置きます。
- ④財形保険
  - ・前年度配当率を据え置きます。

### 2020年度にお支払いする契約者配当金(例)

#### ①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
2017年度	3年	(637,200円)	61,992円
2015年度	5年	(637,200円)	63,192円
2013年度	7年	(637,200円)	63,192円
2010年度	[満期] 10年	(636,000円)	71,280円

(注) 1. ( )内は、月払保険料の年額を示します。  
2. 契約者配当金は、年額を示します。

#### ②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
2005年度	15年	(981,000円)	110,000円
2000年度	20年	(921,200円)	133,000円
1995年度	25年	(885,900円)	76,000円

(注) 1. ( )内は、保険料を示します。



# 保険契約に関する指標等

## 1 解約失効高

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	2,920,703	2,380,638
個人年金保険	25,740	22,978
<b>計</b>	<b>2,946,443</b>	<b>2,403,617</b>
団体保険	8,769	851

## 2 保有契約増加率

(単位:%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	1.4	△1.9
個人年金保険	△3.5	△3.4
<b>計</b>	<b>1.2</b>	<b>△1.9</b>
団体保険	△3.1	0.2
団体年金保険	△3.1	△3.2

## 3 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	2018年度	2019年度
新契約平均保険金	20,497	12,455
保有契約平均保険金	19,586	18,790

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含めていません。

## 4 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	11.44	6.75
個人年金保険	1.17	1.24
<b>計</b>	<b>11.18</b>	<b>6.62</b>
団体保険	0.27	0.03

(注)転換契約は含みません。個人年金保険は年金支払開始前契約に対する率です。

## 5 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	8.85	7.21
個人年金保険	2.83	2.66
<b>計</b>	<b>8.69</b>	<b>7.10</b>
団体保険	2.48	0.86

(注)解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。

(ご参考)

個人保険および個人年金について、解約失効高を単純に年度始保有契約高で割った解約失効率は次表のとおりです。

(単位:%)

区 分	2018年度	2019年度
解約失効率	7.82	6.30

## 6 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区 分	2018年度	2019年度
平均保険料	249,108	197,461

(注) 1. 転換契約は含めていません。  
2. 平均保険料は年換算した数値です。

## 7 個人保険平均予定利率

(単位:%)

区 分	2018年度末	2019年度末
平均予定利率	1.80	1.72

(注)個人保険には、個人年金保険を含めています。

## 8 死亡率(個人保険主契約)

(単位:%)

区 分	2018年度	2019年度
件数率	3.66	3.60
金額率	2.73	2.76

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。  
2. 1% (パーミル)は1,000分の1を表しています。

## 9 特約発生率(個人保険)

(単位:%)

区 分		2018年度	2019年度
災害死亡保障契約	件数率	0.243	0.269
	金額率	0.344	0.245
障がい保障契約	件数率	0.590	0.450
	金額率	0.187	0.107
災害入院保障契約	件数率	6.144	6.342
	金額率	118.5	116.8
疾病入院保障契約	件数率	69.391	72.277
	金額率	323.7	321.8
成人病入院保障契約	件数率	66.538	69.202
	金額率	1,394.2	1,198.7
疾病・傷害手術保障契約	件数率	43.685	43.882

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。  
2. 1% (パーミル)は1,000分の1を表しています。

## 10 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

区 分	2018年度	2019年度
事業費率	12.6	13.2

## 11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

区 分	2018年度	2019年度
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	6	6

## 12 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	95.5	95.5

## 13 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2018年度	2019年度
AA-	87.0	86.5
A+	8.5	9.0
A	4.5	4.5
A-	—	—

(注)格付は各年度末時点のスタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

## 14 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
未だ収受していない再保険金の額	305	439

## 15 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%、百万円)

区 分		比 率	分 子	分 母
2018年度	第三分野発生率	17.2	20,702	120,675
	医療(疾病)	36.5	12,175	33,372
	がん	61.9	228	368
	介護	0.3	88	33,390
	その他	15.3	8,210	53,543
2019年度	第三分野発生率	15.9	22,168	139,584
	医療(疾病)	37.1	12,197	32,850
	がん	78.8	274	348
	介護	0.8	391	47,269
	その他	15.7	9,305	59,115

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

①医療(疾病)：医療保険、入院特約、成人病入院特約等。

②がん：がん医療保険、がん入院特約、がん割増特約。

③介護：下記商品のうち、死亡保障に係る部分を除く。

終身介護保障保険、無配当歳満期定期保険(生活障がい保障型)、介護収入保障保険、介護保障定期保険。

④その他：重大疾病保障保険、就業障がい保障保険等。

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

$$\frac{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金・給付金支払に係る事業費等}}{\{(\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2\}}$$

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金・給付金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

# 経理に関する指標等

## 1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
保険金	死亡保険金	18,546	17,579
	災害保険金	319	290
	高度障がい保険金	6,763	5,984
	満期保険金	1,331	565
	その他	100	106
小計		27,060	24,527
年金		1,061	421
給付金		2,610	2,706
解約返戻金		7,468	7,045
その他共計		38,386	34,883

## 2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	4,385,701	4,622,536
	(一般勘定)	(4,369,641)	(4,608,099)
	(特別勘定)	(16,059)	(14,436)
	個人年金保険	730,299	729,666
	(一般勘定)	(729,892)	(729,328)
	(特別勘定)	(407)	(338)
	団体保険	11,297	11,341
	(一般勘定)	(11,297)	(11,341)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	689,572	667,488
	(一般勘定)	(689,572)	(667,488)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	3,917	3,914
(一般勘定)	(3,917)	(3,914)	
(特別勘定)	(—)	(—)	
小計		5,820,787	6,034,947
(一般勘定)		(5,804,320)	(6,020,173)
(特別勘定)		(16,466)	(14,774)
危険準備金		73,653	74,251
合計		5,894,440	6,109,199
(一般勘定)		(5,877,973)	(6,094,425)
(特別勘定)		(16,466)	(14,774)

## 3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
保険料積立金	5,605,456	5,826,019
未経過保険料	215,330	208,928
払戻積立金	—	—
危険準備金	73,653	74,251
合計	5,894,440	6,109,199

## 4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2018年度末	2019年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同 左
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同 左
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含めていません。  
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

## 5 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	6,169	4.00～5.00
1981年度～1985年度	25,250	1.50～5.00
1986年度～1990年度	235,693	1.50～5.50
1991年度～1995年度	470,315	1.50～5.50
1996年度～2000年度	450,114	1.50～2.75
2001年度～2005年度	869,171	1.00～1.50
2006年度～2010年度	1,174,606	1.10～1.50
2011年度	259,269	1.35～1.50
2012年度	284,935	1.00～1.50
2013年度	258,681	1.00～1.50
2014年度	303,112	0.75～1.00
2015年度	261,611	0.35～1.00
2016年度	269,809	0.25～1.00
2017年度	202,184	0.25～1.00
2018年度	206,483	0.25～0.25
2019年度	60,020	0.25～0.25
<b>一般勘定計</b>	<b>5,337,428</b>	—
特別勘定	14,774	
<b>責任準備金合計</b>	<b>5,352,203</b>	

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金は除く)を記載しています。  
2. 予定利率は、各契約年度別の責任準備金の計算に使用している主な予定利率を記載しています。

## 6 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

### ①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2018年度末	2019年度末
責任準備金残高(一般勘定)	1	0

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。  
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

### ②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式			
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率		
	割引率	年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)		
	期待収益率	年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)		
	ポラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式	18.4%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)	
		邦貨建債券	3.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)	
		外国株式	18.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)	
		外貨建債券	12.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)	
予定解約率	特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8%(保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)			

## 7 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分	2018年度							2019年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	合計
当期首現在高	41,749	2,074	11,899	126	30	64	55,943	39,636	2,590	11,179	129	29	57	53,623
利息による増加	15	0	0	0	0	—	16	14	1	0	—	0	—	16
配当金支払による減少	5,609	208	10,394	111	5	60	16,389	4,991	230	8,676	110	5	55	14,071
その他による増加	46	0	△0	0	0	—	46	25	△0	0	—	0	—	25
当期繰入額	3,434	724	9,674	114	4	53	14,005	2,554	871	8,098	104	4	52	11,687
当期末現在高	39,636 (29,601)	2,590 (1,869)	11,179 (234)	129 (—)	29 (24)	57 (—)	53,623 (31,729)	37,238 (27,919)	3,232 (2,363)	10,602 (214)	123 (—)	27 (22)	54 (—)	51,280 (30,520)

(注) 1. ( )内はうち積立配当金額です。  
2. 「その他による増加」の「△」は減少を表します。



## 8 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度			2019年度			計上の理由 および算定方法	
	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	57	62	4	62	85	22	会計方針に記載済につき 記載省略
	個別貸倒引当金	162	123	△38	123	119	△4	同上
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—
役員賞与引当金	69	73	4	73	64	△9	会計方針に記載済につき 記載省略	
退職給付引当金	20,759	22,175	1,416	22,175	21,998	△177	同上	
価格変動準備金	101,555	112,800	11,244	112,800	116,267	3,467	同上	

## 9 特定海外債権引当勘定の状況

2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

## 10 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金	110,000	—	—	110,000	
うち既発行株式	普通株式	(2,900,000株)	—	(2,900,000株)	
		110,000	—	110,000	
	計	110,000	—	110,000	
資本剰余金	35,054	—	—	35,054	
	計	35,054	—	35,054	

## 11 保険料明細表

### ① 払方別保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	740,680	734,954
(うち一時払)	(10,674)	(9,915)
(うち年払)	(316,694)	(308,427)
(うち半年払)	(609)	(582)
(うち月払)	(412,702)	(416,029)
個人年金保険	26,678	25,165
(うち一時払)	(69)	(78)
(うち年払)	(4,413)	(4,050)
(うち半年払)	(70)	(64)
(うち月払)	(22,124)	(20,971)
団体保険	22,211	20,622
団体年金保険	35,936	34,633
その他共計	826,576	816,488

### ② 収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度	2019年度	
個人保険	初年度保険料	112,796	62,802
	次年度以降保険料	654,563	697,317
	小計	767,359	760,119
団体保険	初年度保険料	47	10
	次年度以降保険料	22,163	20,612
	小計	22,211	20,622
団体年金保険	初年度保険料	0	0
	次年度以降保険料	35,936	34,633
	小計	35,936	34,633
その他共計	初年度保険料	112,866	62,830
	次年度以降保険料	713,709	753,658
	合計	826,576	816,488
	(増加率)	(4.7)	(△1.2)

## 12 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡保険金	100,027	104,809	95,637	10	9,159	0	0	2
災害保険金	1,039	688	642	0	46	0	0	0
高度障がい保険金	15,294	14,793	13,868	0	925	0	0	0
満期保険金	21,301	19,479	19,446	10	0	0	21	0
その他	175	220	0	0	0	0	0	219
合計	137,838	139,991	129,595	20	10,131	0	21	222

## 13 年金明細表

(単位:百万円)

2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
54,601	57,886	31	50,181	61	7,491	120	0

## 14 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡給付金	1,047	1,115	40	1,068	6	0	0	0
入院給付金	5,714	5,648	5,538	29	71	0	0	8
手術給付金	5,415	5,730	5,697	33	0	0	0	0
障がい給付金	172	106	81	0	25	0	0	0
生存給付金	709	566	564	0	0	0	1	0
その他	55,592	55,333	635	5,486	15	49,186	2	6
合計	68,652	68,500	12,558	6,618	117	49,186	4	14

## 15 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

2018年度 合計	2019年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
236,601	243,623	232,949	8,824	0	1,623	226	0

## 16 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度					2019年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	51,429	1,431	33,978	17,450	66.1	53,368	1,475	35,214	18,153	66.0
建物	47,659	1,119	31,598	16,061	66.3	48,376	1,032	32,421	15,955	67.0
リース資産	695	145	402	293	57.8	1,726	288	684	1,041	39.6
その他の有形固定資産	3,074	166	1,978	1,095	64.4	3,265	153	2,109	1,156	64.6
無形固定資産	17,218	2,748	5,391	11,827	31.3	20,782	3,012	6,354	14,428	30.6
その他	862	35	500	362	58.0	864	34	523	340	60.6
合計	69,510	4,216	39,870	29,639	57.4	75,014	4,522	42,092	32,922	56.1

## 17 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
営業活動費	30,660	30,009
営業職員経費	13,747	13,545
募集代理店経費	16,640	16,274
選択経費	272	190
営業管理費	17,702	18,641
募集機関管理費	16,959	17,537
広告宣伝費	743	1,103
一般管理費	55,520	58,997
人件費	17,327	17,388
物件費	37,463	40,880
(寄付・協賛金・諸会費)	(51)	(53)
負担金	728	728
<b>合計</b>	<b>103,883</b>	<b>107,649</b>

- (注) 1. 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費です。  
 2. 物件費の主なものは、保険料収納関係経費およびシステム関連経費です。  
 3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金です。

## 18 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国税	5,238	6,189
消費税	4,452	5,394
地方法人特別税	730	739
印紙税	54	54
登録免許税	1	0
その他の国税	0	—
地方税	3,414	3,737
地方消費税	1,201	1,487
法人事業税	1,757	1,770
固定資産税	341	346
不動産取得税	0	—
事業所税	86	89
償却資産税	26	42
その他の地方税	0	0
<b>合計</b>	<b>8,652</b>	<b>9,926</b>

## 19 リース取引

(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)  
 2018年度、2019年度とも重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 20 借入金等残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2018年度末	リース債務	210	246	43	—	—	500
2019年度末	リース債務	385	567	294	—	—	1,247

## 資産関係

### 1 資産の運用状況(一般勘定)

#### ①運用環境

【各種金融指標】

		2018年度末	2019年度末
国内債券	10年国債利回り	△0.08%	0.02%
	20年国債利回り	0.34%	0.33%
	30年国債利回り	0.51%	0.43%
国内株式	日経平均株価	21,205円	18,917円
外国債券	米国10年国債利回り	2.41%	0.67%
外国株式	S&P 500指数	2,834.40	2,584.59
為替	円/ドル	110.99円	108.83円
	円/ユーロ	124.56円	119.55円

#### ②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

#### ③運用実績の概況

2019年度末の一般勘定資産は、1,968億円増加し7兆227億円(2018年度末6兆8,259億円)となりました(以下、括弧内は2018年度の数値)。

2019年度は、国内の低金利環境が継続するなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内外の株価や海外金利が低下しましたが、安定的な収益確保の観点から国債を中心とする公社債への投資を引き続き行うとともに、先進国の国債や外国社債を中心に外国証券への投資を増加させました。

2019年度末の主な資産構成は、公社債45.9%(46.3%)、株式3.7%(4.2%)、外国証券30.6%(29.6%)、その他の証券2.5%(2.7%)、貸付金8.5%(7.9%)となりました。

2019年度の資産運用関係収支は、1,038億円(1,296億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入1,435億円(1,454億円)、有価証券売却益190億円(415億円)、金融派生商品費用270億円(288億円)、為替差損69億円(7億円)、有価証券売却損56億円(121億円)、有価証券評価損56億円(29億円)、その他運用費用129億円(138億円)となりました。

### 2 ポートフォリオの推移(一般勘定)

#### ①資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	285,684	4.2	252,219	3.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	65,598	1.0	55,181	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	8,689	0.1	10,710	0.2
有価証券	5,650,320	82.8	5,802,106	82.6
公社債	3,160,750	46.3	3,223,591	45.9
株式	284,079	4.2	258,525	3.7
外国証券	2,019,239	29.6	2,145,729	30.6
公社債	890,826	13.1	992,054	14.1
株式等	1,128,412	16.5	1,153,675	16.4
その他の証券	186,251	2.7	174,259	2.5
貸付金	540,638	7.9	598,616	8.5
保険約款貸付	72,982	1.1	84,473	1.2
一般貸付	467,655	6.9	514,142	7.3
不動産	143,737	2.1	156,715	2.2
繰延税金資産	35,385	0.5	50,340	0.7
その他	96,056	1.4	97,078	1.4
貸倒引当金	△185	△0.0	△204	△0.0
<b>合計</b>	<b>6,825,924</b>	<b>100.0</b>	<b>7,022,764</b>	<b>100.0</b>
うち外貨建資産	2,058,813	30.2	2,248,460	32.0

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## ②資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	75,045	△33,464
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	4,142	△10,416
商品有価証券	—	—
金銭の信託	7,502	2,021
有価証券	119,268	151,785
公社債	66,561	62,841
株式	△55,172	△25,553
外国証券	93,071	126,489
公社債	△129,191	101,227
株式等	222,262	25,262
その他の証券	14,808	△11,992
貸付金	45,472	57,978
保険約款貸付	811	11,490
一般貸付	44,660	46,487
不動産	4,038	12,978
繰延税金資産	10,562	14,954
その他	4,689	1,022
貸倒引当金	33	△18
<b>合計</b>	<b>270,755</b>	<b>196,840</b>
うち外貨建資産	172,364	189,646

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## 3 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

### ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.89	1.69
商品有価証券	—	—
金銭の信託	7.71	—
有価証券	2.18	1.65
公社債	1.48	1.36
株式	14.55	1.80
外国証券	1.76	2.08
その他の証券	8.84	1.72
貸付金	1.36	1.28
うち一般貸付	1.01	0.97
不動産	2.45	2.38
<b>一般勘定計</b>	<b>2.01</b>	<b>1.54</b>
うち株式以外	1.72	1.53
うち海外投融資	1.69	1.98

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

### ②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	180,624	226,731
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	56,284	58,139
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,471	5,674
有価証券	5,414,116	5,586,857
公社債	3,115,868	3,172,439
株式	145,959	145,689
外国証券	1,974,054	2,073,409
その他の証券	178,233	195,319
貸付金	510,663	564,389
うち一般貸付	438,478	490,708
不動産	140,921	144,242
<b>一般勘定計</b>	<b>6,461,502</b>	<b>6,745,973</b>
うち株式以外	6,315,543	6,600,284
うち海外投融資	2,089,996	2,236,675

(注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。



#### 4 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	145,486	143,525
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	190	—
売買目的有価証券運用益	25	—
有価証券売却益	41,517	19,062
有価証券償還益	1,168	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	33	—
その他運用収益	2,528	2,549
<b>合計</b>	<b>190,952</b>	<b>165,137</b>

#### 5 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	16	12
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	257
有価証券売却損	12,150	5,691
有価証券評価損	2,960	5,651
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	28,888	27,061
為替差損	786	6,990
貸倒引当金繰入額	—	18
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,653	2,618
その他運用費用	13,887	12,966
<b>合計</b>	<b>61,342</b>	<b>61,268</b>

#### 6 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
資産運用関係収支	129,609	103,869

#### 7 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
預貯金利息	1,002	798
有価証券利息・配当金	127,600	124,775
公社債利息	45,837	44,301
株式配当金	7,507	7,531
外国証券利息配当金	68,431	67,806
貸付金利息	7,045	7,991
不動産賃貸料	8,612	8,832
<b>その他共計</b>	<b>145,486</b>	<b>143,525</b>

#### 8 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	1,598	—
株式等	26,007	5,248
外国証券	13,911	13,813
<b>その他共計</b>	<b>41,517</b>	<b>19,062</b>

## 9 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	1	—
株式等	95	4,174
外国証券	12,053	1,517
その他共計	12,150	5,691

## 10 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	—	—
株式等	1,288	3,404
外国証券	1,472	2,142
その他共計	2,960	5,651

## 11 貸付金償却額(一般勘定)

2018年度、2019年度とも該当はありません。

## 12 商品有価証券明細表(一般勘定)

2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

## 13 商品有価証券売買高(一般勘定)

2018年度、2019年度とも売買はありません。

## 14 有価証券明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,762,691	31.2	1,844,507	31.8
地方債	196,646	3.5	161,901	2.8
社債	1,201,412	21.3	1,217,182	21.0
うち公社・公団債	642,791	11.4	619,778	10.7
株式	284,079	5.0	258,525	4.5
外国証券	2,019,239	35.7	2,145,729	37.0
公社債	890,826	15.8	992,054	17.1
株式等	1,128,412	20.0	1,153,675	19.9
その他の証券	186,251	3.3	174,259	3.0
合計	5,650,320	100.0	5,802,106	100.0
うち劣後債	361,197	6.4	403,785	7.0

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末						2019年度末					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	568,445	114,930	—	1,079,316	1,762,691	—	399,181	112,866	—	1,332,459	1,844,507
地方債	—	13,998	76,488	—	106,159	196,646	—	500	35,353	—	126,048	161,901
社債	—	45,256	694,966	—	461,189	1,201,412	—	46,816	659,066	—	511,298	1,217,182
うち公社・公団債	—	43,256	208,492	—	391,043	642,791	—	44,016	150,478	—	425,282	619,778
株式	—	—	282,456	1,622	—	284,079	—	—	256,903	1,622	—	258,525
外国証券	2,144	—	2,017,094	—	—	2,019,239	1,482	—	2,144,247	—	—	2,145,729
公社債	—	—	890,826	—	—	890,826	—	—	992,054	—	—	992,054
株式等	2,144	—	1,126,268	—	—	1,128,412	1,482	—	1,152,193	—	—	1,153,675
その他の証券	—	—	184,972	1,279	—	186,251	—	—	172,559	1,700	—	174,259
合計	2,144	627,699	3,370,909	2,901	1,646,665	5,650,320	1,482	446,498	3,380,995	3,323	1,969,806	5,802,106

## 15 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末							2019年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (満期の定め ないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (満期の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	381,111	670,456	446,232	595,626	427,287	3,129,607	5,650,320	285,404	569,180	501,029	519,921	391,185	3,535,385	5,802,106
国債	169,226	235,920	21,485	3,411	46,279	1,286,368	1,762,691	56,026	183,788	19,489	22,649	23,004	1,539,549	1,844,507
地方債	56,122	3,762	5,788	2,412	10,331	118,229	196,646	2,640	3,005	5,138	7,963	3,885	139,266	161,901
社債	111,478	130,334	85,282	41,582	46,440	786,294	1,201,412	74,817	98,956	61,194	39,523	54,342	888,347	1,217,182
株式	—	—	—	—	—	284,079	284,079	—	—	—	—	—	258,525	258,525
外国証券	43,501	299,806	333,122	546,096	321,343	475,370	2,019,239	151,373	283,126	414,650	444,538	307,465	544,574	2,145,729
公社債	—	134,301	122,229	241,695	247,176	145,423	890,826	100,059	98,279	115,718	222,874	209,100	246,021	992,054
株式等	43,501	165,504	210,892	304,400	74,167	329,946	1,128,412	51,313	184,847	298,932	221,663	98,365	298,553	1,153,675
その他の証券	782	633	554	2,124	2,892	179,264	186,251	546	302	555	5,246	2,486	165,121	174,259
買入金銭債権	24,999	—	—	2,017	—	37,465	64,483	19,999	—	—	—	—	31,624	51,624
譲渡性預金	33,000	—	—	—	—	—	33,000	65,500	—	—	—	—	—	65,500
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>439,110</b>	<b>670,456</b>	<b>446,232</b>	<b>597,643</b>	<b>427,287</b>	<b>3,167,072</b>	<b>5,747,803</b>	<b>370,903</b>	<b>569,180</b>	<b>501,029</b>	<b>519,921</b>	<b>391,185</b>	<b>3,567,009</b>	<b>5,919,230</b>

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

## 16 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位:%)

区 分	2018年度末	2019年度末
公社債	1.49	1.37
外国公社債	2.25	2.06

## 17 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水産・農林業	2,053	0.7	911	0.4	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	25,695	9.0	21,416	8.3	
製造業	食料品	21,775	7.7	18,753	7.3
	繊維製品	2,078	0.7	775	0.3
	パルプ・紙	204	0.1	190	0.1
	化学	20,875	7.3	20,656	8.0
	医薬品	17,012	6.0	20,034	7.7
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	1,333	0.5	826	0.3
	ガラス・土石製品	1,294	0.5	1,084	0.4
	鉄鋼	1,410	0.5	1,222	0.5
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	335	0.1	477	0.2
	機械	29,692	10.5	32,227	12.5
	電気機器	17,296	6.1	13,458	5.2
	輸送用機器	3,287	1.2	4,077	1.6
精密機器	3,042	1.1	3,865	1.5	
その他製品	7,329	2.6	5,765	2.2	
電気・ガス業	11,350	4.0	8,750	3.4	
運輸・情報通信業	陸運業	3,967	1.4	4,506	1.7
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	381	0.1	359	0.1
	情報・通信業	16,611	5.8	20,367	7.9
商業	卸売業	7,912	2.8	5,126	2.0
	小売業	4,754	1.7	2,895	1.1
金融・保険業	銀行業	58,850	20.7	42,373	16.4
	証券・商品先物取引業	3,559	1.3	3,362	1.3
	保険業	2,642	0.9	2,371	0.9
	その他金融業	2,201	0.8	2,514	1.0
不動産業	4,866	1.7	4,238	1.6	
サービス業	12,253	4.3	15,908	6.2	
<b>合計</b>	<b>284,079</b>	<b>100.0</b>	<b>258,525</b>	<b>100.0</b>	

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

## 18 貸付金明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
保険約款貸付		72,982		84,473
契約者貸付		72,527		84,023
保険料振替貸付		455		449
一般貸付		467,655		514,142
(うち非居住者貸付)		(40,085)		(69,728)
企業貸付		449,182		497,762
(うち国内企業向け)		(409,096)		(428,033)
国・国際機関・政府関係機関貸付		217		16
公共団体・公企業貸付		12,070		11,693
住宅ローン		2,342		1,914
消費者ローン		88		10
その他		3,755		2,746
<b>合計</b>		<b>540,638</b>		<b>598,616</b>
うち劣後特約付貸付		92,111		95,117

## 19 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末							2019年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	合 計
変動金利	2,721	20,625	11,871	14,876	9,163	15,728	74,986	11,779	21,400	15,978	21,195	26,230	17,350	113,935
固定金利	44,393	82,996	78,069	54,358	80,715	52,136	392,669	44,147	86,044	59,938	72,913	74,719	62,443	400,207
<b>一般貸付計</b>	<b>47,114</b>	<b>103,622</b>	<b>89,940</b>	<b>69,234</b>	<b>89,878</b>	<b>67,864</b>	<b>467,655</b>	<b>55,926</b>	<b>107,444</b>	<b>75,916</b>	<b>94,109</b>	<b>100,950</b>	<b>79,794</b>	<b>514,142</b>

## 20 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位:件、百万円、%)

区 分	2018年度末			2019年度末		
			構成比			構成比
大企業	貸付先数	72	61.0	80	64.0	
	金額	322,279	78.8	344,896	80.6	
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—	
	金額	—	—	—	—	
中小企業	貸付先数	46	39.0	45	36.0	
	金額	86,817	21.2	83,136	19.4	
<b>国内企業向け貸付計</b>	<b>貸付先数</b>	<b>118</b>	<b>100.0</b>	<b>125</b>	<b>100.0</b>	
	<b>金額</b>	<b>409,096</b>	<b>100.0</b>	<b>428,033</b>	<b>100.0</b>	

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

サービス業は、「物品貸貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

## 21 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	56,113	12.0	67,505	13.1
食料	14,854	3.2	11,490	2.2
繊維	1,400	0.3	1,900	0.4
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	2,199	0.5	10,591	2.1
石油・石炭	1,440	0.3	1,440	0.3
窯業・土石	—	—	1,500	0.3
鉄鋼	13,067	2.8	18,536	3.6
非鉄金属	1,400	0.3	1,700	0.3
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	12,251	2.6	10,631	2.1
電気機械	4,750	1.0	5,750	1.1
輸送用機械	3,702	0.8	3,089	0.6
その他の製造業	1,047	0.2	875	0.2
国内向け				
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,799	0.4	3,744	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	67,713	14.5	69,356	13.5
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	19,978	4.3	22,600	4.4
卸売業	58,000	12.4	66,000	12.8
小売業	4,000	0.9	1,000	0.2
金融業、保険業	96,817	20.7	90,371	17.6
不動産業	68,500	14.6	67,150	13.1
物品賃貸業	32,490	6.9	36,851	7.2
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	890	0.2	669	0.1
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	2,358	0.5	2,304	0.4
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	1,153	0.2	996	0.2
地方公共団体	11,570	2.5	11,193	2.2
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,186	1.3	4,671	0.9
合計	427,570	91.4	444,413	86.4
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	7,000	1.5	7,727	1.5
商工業(等)	33,085	7.1	62,001	12.1
合計	40,085	8.6	69,728	13.6
一般貸付計	467,655	100.0	514,142	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## 22 貸付金使途別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	62,226	15.2	68,326	16.0
運転資金	346,870	84.8	359,706	84.0
合計	409,096	100.0	428,033	100.0



## 23 貸付金地域別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	1,182	0.3	2,292	0.5
東北	3,752	0.9	4,141	0.9
関東	330,454	78.4	340,781	77.5
中部	9,756	2.3	10,996	2.5
近畿	71,095	16.9	76,114	17.3
中国	2,547	0.6	2,507	0.6
四国	—	—	—	—
九州	2,596	0.6	2,907	0.7
<b>合計</b>	<b>421,384</b>	<b>100.0</b>	<b>439,742</b>	<b>100.0</b>

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## 24 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	145	0.0	182	0.0
有価証券担保貸付	145	0.0	182	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	15,537	3.3	15,264	3.0
信用貸付	445,786	95.3	494,024	96.1
その他	6,186	1.3	4,671	0.9
<b>一般貸付計</b>	<b>467,655</b>	<b>100.0</b>	<b>514,142</b>	<b>100.0</b>
うち劣後特約付貸付	92,111	19.7	95,117	18.5

## 25 有形固定資産明細表(一般勘定)

### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度							2019年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	83,695	2,867	619	—	85,943	—	—	85,943	8,924	104	—	94,763	—	—
建物	55,231	1,084	640	3,763	51,911	109,747	67.9	51,911	13,747	603	3,643	61,412	112,829	64.8
リース資産	425	13	—	145	293	402	57.8	293	1,037	—	288	1,041	684	39.6
建設仮勘定	771	5,109	—	—	5,881	—	—	5,881	539	5,880	—	540	—	—
その他の有形固定資産	1,211	104	5	176	1,133	2,330	67.3	1,133	242	1	161	1,212	2,468	67.1
<b>合計</b>	<b>141,335</b>	<b>9,179</b>	<b>1,266</b>	<b>4,084</b>	<b>145,163</b>	<b>112,480</b>	<b>—</b>	<b>145,163</b>	<b>24,490</b>	<b>6,590</b>	<b>4,093</b>	<b>158,970</b>	<b>115,982</b>	<b>—</b>
うち賃貸等不動産	110,236	8,320	970	2,643	114,943	78,149	—	114,943	17,027	526	2,610	128,834	80,408	—

(注) 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。また、「当期減少額」欄の( )には、減損損失の計上額を記載しています。

### ②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
不動産残高	143,737	156,715
営業用	29,315	28,403
賃貸用	114,421	128,312
賃貸用ビル保有数	64棟	66棟

## 26 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有形固定資産	496	11
土地	328	11
建物	167	0
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	1	—
<b>合計</b>	<b>497</b>	<b>11</b>
うち賃貸等不動産	314	—

## 27 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有形固定資産	189	170
土地	—	—
建物	182	168
リース資産	—	—
その他	6	1
無形固定資産	406	14
その他	7	6
<b>合計</b>	<b>603</b>	<b>191</b>
うち賃貸等不動産	131	127

## 28 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度					2019年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	114,389	2,653	78,501	35,888	68.6	126,280	2,618	80,767	45,512	64.0
建物	114,000	2,643	78,149	35,850	68.6	125,864	2,610	80,408	45,456	63.9
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	389	9	352	37	90.4	416	7	359	56	86.4
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>114,389</b>	<b>2,653</b>	<b>78,501</b>	<b>35,888</b>	<b>68.6</b>	<b>126,280</b>	<b>2,618</b>	<b>80,767</b>	<b>45,512</b>	<b>64.0</b>

## 29 海外投融資の状況(一般勘定)

### ①資産別明細

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	2,058,813	94.1	2,248,460	95.9
公社債	903,644	41.3	1,010,435	43.1
株式	17,870	0.8	18,426	0.8
現預金・その他	1,137,298	52.0	1,219,598	52.0
円貨額が確定した外貨建資産	39,978	1.8	37,001	1.6
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	39,978	1.8	37,001	1.6
円貨建資産	88,378	4.0	58,104	2.5
非居住者貸付	9,800	0.4	13,727	0.6
外国公社債	42,088	1.9	41,591	1.8
外国株式等	36,326	1.7	2,619	0.1
その他	163	0.0	166	0.0
<b>合計</b>	<b>2,187,170</b>	<b>100.0</b>	<b>2,343,566</b>	<b>100.0</b>

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

## ②地域別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末								2019年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	735,757	36.4	513,765	57.7	221,991	19.7	4,271	10.7	693,062	32.3	500,774	50.5	192,287	16.7	6,401	9.2
ヨーロッパ	985,437	48.8	319,303	35.8	666,134	59.0	1,000	2.5	1,109,873	51.7	428,966	43.2	680,906	59.0	11,059	15.9
オセアニア	13,296	0.7	12,239	1.4	1,056	0.1	18,567	46.3	15,497	0.7	14,518	1.5	979	0.1	34,045	48.8
アジア	4,220	0.2	4,220	0.5	—	—	300	0.7	8,072	0.4	4,383	0.4	3,688	0.3	1,027	1.5
中南米	255,514	12.7	17,035	1.9	238,478	21.1	11,244	28.1	292,893	13.7	17,366	1.8	275,526	23.9	12,995	18.6
中東	—	—	—	—	—	—	4,701	11.7	—	—	—	—	—	—	4,199	6.0
アフリカ	751	0.0	—	—	751	0.1	—	—	285	0.0	—	—	285	0.0	—	—
国際機関	24,262	1.2	24,262	2.7	—	—	—	—	26,043	1.2	26,043	2.6	—	—	—	—
合計	2,019,239	100.0	890,826	100.0	1,128,412	100.0	40,085	100.0	2,145,729	100.0	992,054	100.0	1,153,675	100.0	69,728	100.0

## ③外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,545,673	75.1	1,573,281	70.0
ユーロ	471,959	22.9	593,602	26.4
オーストラリアドル	18,565	0.9	36,495	1.6
英ポンド	13,252	0.6	31,208	1.4
その他	9,363	0.5	13,871	0.6
合計	2,058,813	100.0	2,248,460	100.0

## 30 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位:%)

	2018年度	2019年度
海外投融資利回り	1.69	1.98

## 31 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額、一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
公共債	国債	—	—	—	
	地方債	—	—	—	
	公社・公団債	19	53.4	17	52.7
	小計	19	53.4	17	52.7
貸付	政府関係機関	17	46.6	16	47.3
	公共団体・公企業	—	—	—	—
	小計	17	46.6	16	47.3
合計	36	100.0	33	100.0	

## 32 各種ローン金利(代表例)

貸出の種類	2018年度	2019年度
	利率	利率
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2017年7月11日実施 年1.00%	2019年7月10日実施 年0.95%

(注) 1. 2018年度、2019年度とも住宅ローンおよび消費者ローンの新規貸付の実績はありません。  
2. 2017年7月11日から2019年7月9日まで利率の変更はありません。

## 33 その他の資産明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

資産の種類	2018年度					2019年度				
	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
繰延資産	881	13	32	500	362	862	17	16	523	340
その他	243	—	0	—	243	243	—	—	—	243
合計	1,125	13	33	500	605	1,105	17	16	523	584

## 有価証券等の時価情報(一般勘定)

### 1 有価証券の時価情報(一般勘定)

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,144	△25	1,482	△240
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	2,144	△25	1,482	△240
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

#### ② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、95～96ページをご参照ください。

### 2 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の金銭の信託の時価情報は、97ページをご参照ください。

### 3 土地等の時価情報(一般勘定)

土地等は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の土地等の時価情報は、97ページをご参照ください。

### 4 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計のデリバティブ取引の時価情報は、98～101ページをご参照ください。

# 特別勘定に関する指標等

## 1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
個人変額保険	16,059	14,440
個人変額年金保険	378	338
無配当個人変額年金保険	862	—
団体年金保険	0	—
特別勘定計	17,300	14,778

## 2 特別勘定資産の運用の経過

2019年度の運用環境は、国内長期金利が上昇した一方、米国長期金利は低下しました。株式市場では、国内株式・外国株式ともに下落しました。為替市場では、円は対ドル、対ユーロともに円高となりました。

国内長期金利は、日本銀行のイールドカーブコントロール戦略のもと、主要国対比では狭いレンジでもみ合いを続けていましたが、新型コロナウイルスの影響を受けた換金売りにおされ、年度を通じては、上昇しました。

米国長期金利は、新型コロナウイルスの影響から、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利の誘導目標を0.00-0.25%まで利下げしたこともあり、低下しました。

株式は、国内外ともに、米中貿易交渉の進展等を背景に上昇基調で推移していましたが、新型コロナウイルスの影響から世界経済の減速懸念が意識されて、年度を通じては、下落しました。

為替は、ドル円については、市場の混乱から基軸通貨であるドル需要が強まり、ドル高円安が急速に進む場面もありましたが、世界経済の減速懸念やFRBの利下げなどを背景に、年度を通じては、円高ドル安となりました。ユーロ円については、世界経済の減速懸念やユーロ圏の軟調な経済指標が重しとなったことから、円高ユーロ安となりました。

資産配分については、当初は基本構成比対比で内外株式を高め、国内債券を低めとする配分としましたが、世界経済の減速懸念等を踏まえて、全資産を基本構成比対比で中立配分に変更しました。その後、米中貿易摩擦等の地政学リスクが一旦後退したタイミングで、国内株式と外国債券を高め、外国株式と国内債券を低めとする配分に変更しました。年度後半は、株式市場の割安感後退を意識して、内外株式を低め、国内債券を高めとする配分に変更して開始しましたが、その後、米国経済に底入れの兆しが見られたこと等から、外国株式を中立とする配分に変更しました。また、新型コロナウイルスの影響を受けて株式相場が下落したタイミングでは、内外株式を高め、内外債券を低めとする配分に変更しました。

※「運用経過」のコメントは、運用委託先であるT&Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

### 3 個人変額保険の状況

#### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険<有期型>	13	58	7	8
変額保険<終身型>	5,416	42,140	5,223	40,279
合計	5,429	42,198	5,230	40,288

#### (2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	953	5.9	928	6.4
有価証券	15,060	93.8	13,476	93.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,060	93.8	13,476	93.3
貸付金	—	—	—	—
その他	45	0.3	34	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	16,059	100.0	14,440	100.0

#### (3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息配当金等収入	1,023	1,518
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	916	1,810
為替差損	0	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	107	△291

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

#### (4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

##### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,060	△916	13,476	△1,810
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,060	△916	13,476	△1,810
金銭の信託	—	—	—	—

##### ② 金銭の信託の時価情報

2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

##### ③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連：当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。
- ホ. その他：当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。



## 4 個人変額年金保険の状況

### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額年金保険<投資勘定選択型>	62	307	59	289
変額年金保険<年金原資保証型>	44	97	35	82
合計	106	405	94	371

### (2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

#### 個人変額年金保険 (安定運用重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	7	9.7	9	13.7
有価証券	67	90.3	62	86.3
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	67	90.3	62	86.3
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	74	100.0	72	100.0

#### 個人変額年金保険 (収益重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	10	5.8	9	5.6
有価証券	178	94.2	163	94.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	178	94.2	163	94.4
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	189	100.0	173	100.0

#### 個人変額年金保険 (年金原資保証型)

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	5	4.9	7	8.4
有価証券	108	95.1	84	91.6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	108	95.1	84	91.6
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	114	100.0	92	100.0

## (3)個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度			2019年度		
	投資勘定選択型		年金原資保証型	投資勘定選択型		年金原資保証型
	安定運用重視型	収益重視型		安定運用重視型	収益重視型	
利息配当金等収入	4	12	6	5	19	10
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	—	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	0	0	0	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	3	12	5	6	23	11
為替差損	0	0	0	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—	—
収支差額	1	0	0	△0	△4	△0

(注)損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

## (4)個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

## ①売買目的有価証券の評価損益

## 個人変額年金保険(安定運用重視型)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	67	△3	62	△6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	67	△3	62	△6
金銭の信託	—	—	—	—

## 個人変額年金保険(収益重視型)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	178	△12	163	△23
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	178	△12	163	△23
金銭の信託	—	—	—	—

## 個人変額年金保険(年金原資保証型)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	108	△5	84	△11
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	108	△5	84	△11
金銭の信託	—	—	—	—

## ②金銭の信託の時価情報

2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

## ③個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連: 当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連: 当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連: 当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連: 当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。
- ホ. その他: 当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。

## 5 無配当個人変額年金保険の状況

### (1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
無配当個人変額年金保険 (年金原資保証型)	3	30	—	—

### (2) 年度末無配当個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	43	5.1	—	—
有価証券	819	94.9	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	819	94.9	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	862	100.0	—	—

### (3) 無配当個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息配当金等収入	75	122
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	72	126
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	2	△4

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

### (4) 無配当個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	819	△72	—	△126
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	819	△72	—	△126
金銭の信託	—	—	—	—

#### ② 金銭の信託の時価情報

2018年度末、2019年度末とも残高はありません。

#### ③ 無配当個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

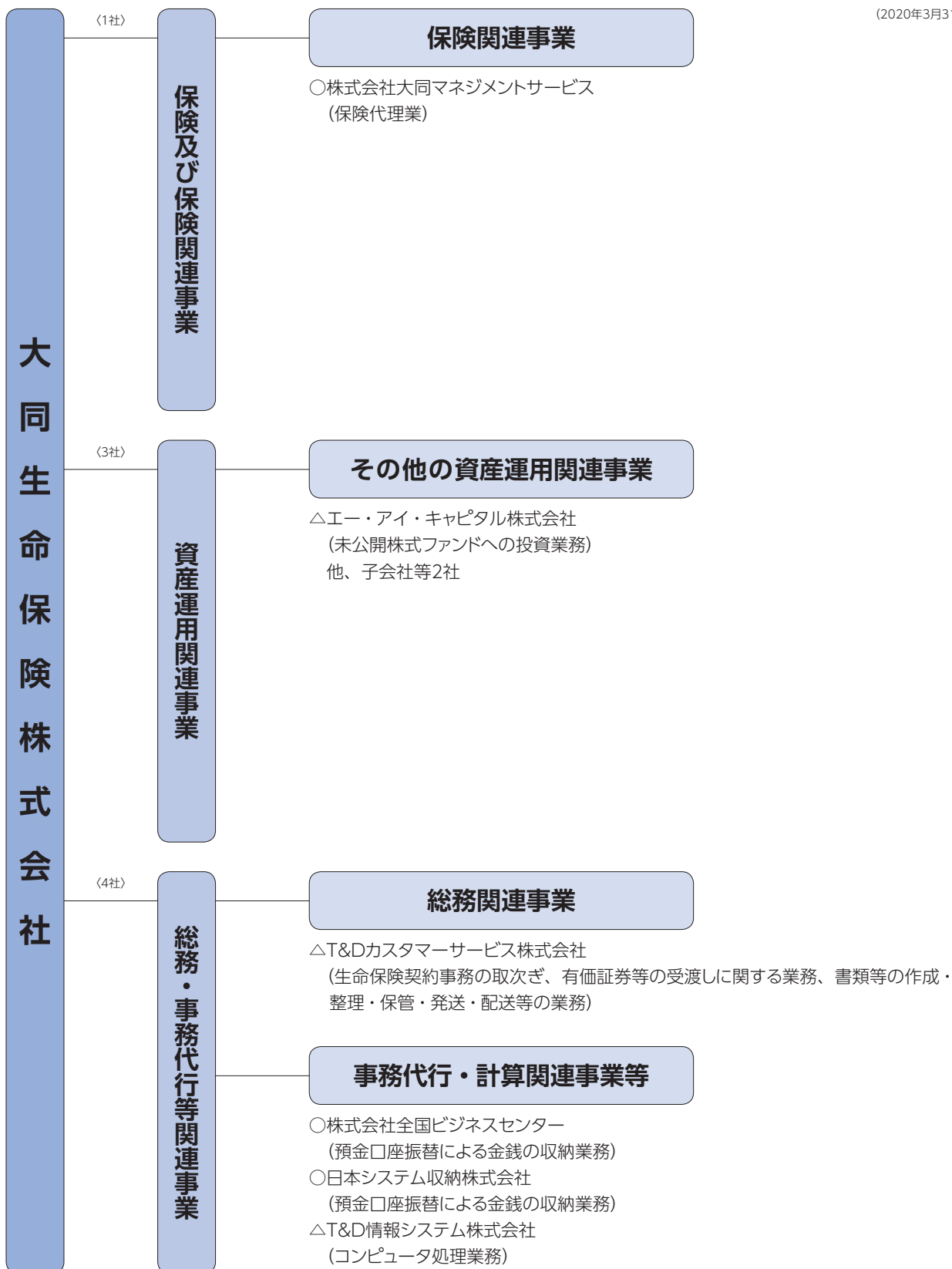
- イ. 金利関連：当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。
- ホ. その他：当社は2018年度末、2019年度末とも有していません。

# 保険会社及びその子会社等の状況

## 保険会社及びその子会社等の概況

### 1 主要な事業の内容及び組織の構成

(2020年3月31日現在)



(注) ○印は連結される子会社および子法人等、△印は持分法適用の関連法人等を示します。

## 2 子会社等に関する事項

### ●子会社等

(2020年3月31日現在)

名 称	所 在 地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に 占める当社の 保有議決権の割合	総株主の議決権に 占める当社子会社等 の保有議決権の割合
株式会社 大同マネジメントサービス	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	30百万円	保険代理業	1974年11月1日	100.0%	—
エー・アイ・キャピタル 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	400百万円	未公開株式ファンド への投資業務	2002年7月15日	36.0%	—
T&Dカスタマーサービス 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	10百万円	生命保険契約事務の 取次ぎ、有価証券等の 受渡しに関する業務、 書類等の作成・整理・保 管・発送・配送等の業務	1984年4月2日	40.0%	—
株式会社 全国ビジネスセンター	東京都中央区日本橋本町 2丁目7番1号	12百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	1972年5月18日	—	100.0%
日本システム収納 株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番101号	36百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	2002年10月1日	50.0%	—
T&D情報システム 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷 4丁目2番18号	300百万円	コンピュータ処理業務	1999年7月15日	50.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子法人等」および「関連法人等」のうち重要なものについて記載しております。

### ●公益法人

(2020年3月31日現在)

名 称	所 在 地	基本財産	主要な事業内容	設立年月日
公益財団法人 大同生命厚生事業団	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,003百万円	地域保健福祉研究助成、 ボランティア活動助成	1974年5月1日
公益財団法人 大同生命国際文化基金	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,106百万円	アジア諸国の現代文芸 作品の翻訳出版、世界 各地域に関する調査・ 研究ならびに助成	1985年3月27日

# 保険会社及びその子会社等の主要な業務

## 1 直近事業年度における事業の概況

### ●株式会社大同マネジメントサービス

損害保険代理店として、損害保険の募集や既契約の保全などを行っています。2019年度の営業収益は213百万円(前年比100.4%)、経常利益は51百万円(同137.7%)、当期純利益は32百万円(同135.3%)となりました。

### ●イー・アイ・キャピタル株式会社

プライベート・エクイティ投資の分野におけるファンド・オブ・ファンズの運営、投資家に対するコンサルティング(ゲート・キーパー)業務、ならびに投資一任契約に基づく投資一任業務などを行っています。2019年度の営業収益は928百万円(前年比74.2%)、経常利益は253百万円(同49.0%)、当期純利益は175百万円(同47.8%)となりました。

### ●T&Dカスタマーサービス株式会社

T&D保険グループの事務を担当する会社として、生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務などを行っています。2019年度の営業収益は658百万円(前年比99.9%)、経常利益は13百万円(同93.8%)、当期純利益は7百万円(同93.4%)となりました。

### ●株式会社全国ビジネスセンター

保険料の収納代行業務を行っています。2019年度の営業収益は162百万円(前年比98.2%)、経常利益は4百万円(同101.2%)、当期純利益は2百万円(同100.9%)となりました。

### ●日本システム収納株式会社

保険料の収納代行業務と税理士・社会保険労務士・一般事務所などの各種利用料金等の集金代行業務を行っています。2019年度の営業収益は3,381百万円(前年比102.9%)、経常利益は479百万円(同111.1%)、当期純利益は311百万円(同110.8%)となりました。

### ●T&D情報システム株式会社

T&D保険グループのコンピュータ処理業務を担当する会社として、システムの開発・保守管理などを行っています。2019年度の営業収益は20,030百万円(前年比112.6%)、経常利益は54百万円(同89.0%)、当期純利益は35百万円(同88.2%)となりました。

## 2 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	938,605	947,394	991,205	1,048,625	1,018,410
経常利益	90,740	83,011	89,901	89,615	86,669
親会社株主に帰属する当期純利益	54,632	43,247	44,733	45,566	50,618
包括利益	△6,438	8,959	43,248	24,495	8,353

(単位:百万円)

項目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
総資産	6,182,590	6,330,573	6,606,590	6,878,562	7,073,386
連結ソルベンシー・マージン比率	1,350.0%	1,261.3%	1,214.0%	1,281.0%	1,345.9%



# 保険会社及びその子会社等の財産の状況

## 1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

年度	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
科目		
(資産の部)		
現金及び預貯金	335,813	296,200
買入金銭債権	65,598	55,181
金銭の信託	8,689	10,710
有価証券	5,666,011	5,815,365
貸付金	540,638	598,616
有形固定資産	145,313	159,113
土地	85,956	94,776
建物	52,031	61,527
リース資産	293	1,041
建設仮勘定	5,881	540
その他の有形固定資産	1,150	1,227
無形固定資産	12,939	15,645
ソフトウェア	12,071	14,835
リース資産	167	106
その他の無形固定資産	700	702
代理店貸	512	467
再保険貸	385	513
その他資産	67,345	71,319
繰延税金資産	35,500	50,456
貸倒引当金	△184	△203
<b>資産の部合計</b>	<b>6,878,562</b>	<b>7,073,386</b>
(負債の部)		
保険契約準備金	5,986,450	6,195,363
支払備金	38,386	34,883
責任準備金	5,894,440	6,109,199
契約者配当準備金	53,623	51,280
再保険借	762	938
その他負債	87,904	88,633
役員賞与引当金	73	64
退職給付に係る負債	22,195	22,018
価格変動準備金	112,800	116,267
<b>負債の部合計</b>	<b>6,210,186</b>	<b>6,423,285</b>
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	347,896	371,910
株主資本合計	492,950	516,964
その他有価証券評価差額金	173,165	130,744
為替換算調整勘定	15	13
その他の包括利益累計額合計	173,181	130,758
非支配株主持分	2,244	2,378
<b>純資産の部合計</b>	<b>668,375</b>	<b>650,100</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,878,562</b>	<b>7,073,386</b>

## 2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書) (単位:百万円)

年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
科目		
<b>経常収益</b>	<b>1,048,625</b>	<b>1,018,410</b>
保険料等収入	828,003	818,070
資産運用収益	190,919	165,012
利息及び配当金等収入	145,347	143,407
金銭の信託運用益	190	—
売買目的有価証券運用益	25	—
有価証券売却益	41,517	19,062
有価証券償還益	1,168	—
貸倒引当金戻入額	33	—
その他運用収益	2,521	2,542
特別勘定資産運用益	113	—
その他経常収益	29,701	35,243
持分法による投資利益	—	83
<b>経常費用</b>	<b>959,010</b>	<b>931,740</b>
保険金等支払金	510,573	522,146
保険金	137,838	139,991
年金	54,601	57,886
給付金	68,652	68,500
解約返戻金	236,601	243,623
その他返戻金	12,879	12,143
責任準備金等繰入額	259,032	214,775
支払備金繰入額	904	—
責任準備金繰入額	258,111	214,759
契約者配当金積立利息繰入額	16	16
資産運用費用	61,342	61,570
支払利息	16	12
売買目的有価証券運用損	—	257
有価証券売却損	12,150	5,691
有価証券評価損	2,960	5,651
金融派生商品費用	28,888	27,061
為替差損	786	6,990
貸倒引当金繰入額	—	19
賃貸用不動産等減価償却費	2,653	2,618
その他運用費用	13,887	12,966
特別勘定資産運用損	—	301
事業費	106,389	110,267
その他経常費用	21,670	22,980
持分法による投資損失	1	—
<b>経常利益</b>	<b>89,615</b>	<b>86,669</b>
<b>特別利益</b>	<b>497</b>	<b>551</b>
固定資産等処分益	497	11
国庫補助金	—	540
<b>特別損失</b>	<b>12,454</b>	<b>4,255</b>
固定資産等処分損	603	192
減損損失	538	—
価格変動準備金繰入額	11,244	3,467
不動産圧縮損	—	540
その他特別損失	68	55
契約者配当準備金繰入額	14,005	11,687
税金等調整前当期純利益	63,652	71,278
法人税及び住民税等	21,579	21,835
法人税等調整額	△3,635	△1,332
法人税等合計	17,944	20,502
当期純利益	45,707	50,775
非支配株主に帰属する当期純利益	141	157
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>45,566</b>	<b>50,618</b>

(連結包括利益計算書) (単位:百万円)

年度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
科目		
当期純利益	45,707	50,775
その他の包括利益	△21,212	△42,422
その他有価証券評価差額金	△21,214	△42,421
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
<b>包括利益</b>	<b>24,495</b>	<b>8,353</b>
親会社株主に係る包括利益	24,353	8,195
非支配株主に係る包括利益	141	157

### 3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		63,652	71,278
賃貸用不動産等減価償却費		2,653	2,618
減価償却費		4,423	4,669
減損損失		538	—
支払備金の増減額(△は減少)		904	△3,503
責任準備金の増減額(△は減少)		258,111	214,759
契約者配当準備金積立利息繰入額		16	16
契約者配当準備金繰入額		14,005	11,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△33	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		4	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		1,415	△176
価格変動準備金の増減額(△は減少)		11,244	3,467
利息及び配当金等収入		△145,347	△143,407
有価証券関係損益(△は益)		△27,714	△7,159
支払利息		16	12
為替差損益(△は益)		593	6,925
有形固定資産関係損益(△は益)		△307	699
持分法による投資損益(△は益)		1	△83
代理店貸の増減額(△は増加)		51	44
再保険貸の増減額(△は増加)		218	△127
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△6,660	△5,467
再保険借の増減額(△は減少)		79	175
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		4,029	△1,956
その他		40,115	37,516
<b>小計</b>		<b>222,013</b>	<b>191,995</b>
利息及び配当金等の受取額		148,507	142,941
利息の支払額		△16	△12
契約者配当金の支払額		△16,389	△14,071
その他		△2,985	△2,390
法人税等の支払額		△24,246	△21,937
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>326,882</b>	<b>296,526</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
買入金銭債権の取得による支出		△2,081	△2,500
買入金銭債権の売却・償還による収入		6,364	7,271
金銭の信託の減少による収入		995	—
有価証券の取得による支出		△1,122,795	△1,133,026
有価証券の売却・償還による収入		1,005,480	887,250
貸付けによる支出		△170,936	△198,359
貸付金の回収による収入		126,098	135,663
その他		△42,247	9,959
<b>資産運用活動計</b>		<b>△199,121</b>	<b>△293,740</b>
(営業活動及び資産運用活動計)		127,760	2,786
有形固定資産の取得による支出		△9,057	△17,694
有形固定資産の売却による収入		1,202	126
その他		△167	△116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△207,144</b>	<b>△311,424</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出		△222	△291
配当金の支払額		△22,402	△26,604
非支配株主への配当金の支払額		△23	△23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△22,647</b>	<b>△26,918</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		△981	△774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		96,108	△42,591
現金及び現金同等物期首残高		269,933	366,042
現金及び現金同等物期末残高		366,042	323,451

#### 4 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	324,732	469,786	194,381	12	194,393	2,125	666,306
当期変動額									
剰余金の配当			△22,402	△22,402					△22,402
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,566	45,566					45,566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△21,215	2	△21,212	118	△21,094
当期変動額合計	—	—	23,163	23,163	△21,215	2	△21,212	118	2,069
当期末残高	110,000	35,054	347,896	492,950	173,165	15	173,181	2,244	668,375

(単位: 百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	347,896	492,950	173,165	15	173,181	2,244	668,375
当期変動額									
剰余金の配当			△26,604	△26,604					△26,604
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,618	50,618					50,618
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△42,420	△1	△42,422	133	△42,288
当期変動額合計	—	—	24,013	24,013	△42,420	△1	△42,422	133	△18,274
当期末残高	110,000	35,054	371,910	516,964	130,744	13	130,758	2,378	650,100

## 連結財務諸表の作成方針

2018年度	2019年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等の数 3社 連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメンツサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 5社 持分法適用の関連法人等は、T&amp;D情報システム(株)、T&amp;Dカスタマーサービス(株)、イー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 同 左</p>

## 注記事項(連結貸借対照表)

2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金債権債権等のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) ・移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(4) その他有価証券 ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法) ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実にこなすよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ② 上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2~50年 器具備品 2~20年</p> <p>(2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) 同 左</p> <p>(4) その他有価証券 同 左</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) リース資産 同 左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
<p>6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は160百万円であり、連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>8. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理 過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。</p> <p>13. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1)無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。 (2)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法</p> <p>14. 連結納税制度の適用 (株)T&amp;Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>15. —</p>	<p>6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は155百万円であり、連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左</p> <p>8. 退職給付に係る会計処理の方法 同 左</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 同 左 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>11. 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>13. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1)無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2)リース資産 同 左</p> <p>14. 連結納税制度の適用 同 左</p> <p>15. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>



2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
<p>16. 当連結会計年度未までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。</p> <p>(収益認識に関する会計基準等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)</li> <li>・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)</li> </ul> <p>(1) 概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。</p> <p>ステップ1:顧客との契約を識別する。 ステップ2:契約における履行義務を識別する。 ステップ3:取引価格を算定する。 ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>16. 当連結会計年度未までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。</p> <p>(収益認識に関する会計基準等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)</li> <li>・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)</li> </ul> <p>(1) 概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。</p> <p>ステップ1:顧客との契約を識別する。 ステップ2:契約における履行義務を識別する。 ステップ3:取引価格を算定する。 ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)</li> <li>・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)</li> <li>・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)</li> <li>・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)</li> </ul> <p>(1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「金融商品に関する会計基準」における金融商品</li> <li>また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</li> </ul> <p>(2) 適用予定日 2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <p>(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)</li> </ul> <p>(1) 概要 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年3月31日以後終了する連結会計年度より適用予定であります。</p> <p>(会計上の見積りの開示に関する会計基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)</li> </ul> <p>(1) 概要 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年3月31日以後終了する連結会計年度より適用予定であります。</p>
<p>17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。</p> <p>運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。</p> <p>これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。</p> <p>また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。</p> <p>なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。</p> <p>また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。</p> <p>デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。</p> <p>①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデレレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引</p> <p>また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。</p> <p>①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引</p> <p>ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 同 左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同 左</p>



2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)																																																																																																																																																																																																								
<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「FERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。</p> <p>①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i)市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価値が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii)信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。</p> <p>②流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(5)金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。</p>	<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>①市場リスク・信用リスクの管理 同 左</p> <p>②流動性リスクの管理 同 左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p> <p>(5)金融商品の時価等に関する事項 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。</p>																																																																																																																																																																																																								
(単位:百万円)	(単位:百万円)																																																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①現金及び預貯金</td> <td>335,813</td> <td>335,813</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券として取り扱うもの</td> <td>33,000</td> <td>33,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>33,000</td> <td>33,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>302,813</td> <td>302,813</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②買入金銭債権</td> <td>65,598</td> <td>65,767</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>有価証券として取り扱うもの</td> <td>64,483</td> <td>64,483</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>64,483</td> <td>64,483</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>1,115</td> <td>1,284</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>③金銭の信託</td> <td>8,689</td> <td>8,689</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  その他の金銭の信託</td> <td>8,689</td> <td>8,689</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④有価証券</td> <td>5,514,814</td> <td>5,855,175</td> <td>340,361</td> </tr> <tr> <td>  売買目的有価証券</td> <td>18,379</td> <td>18,379</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>627,699</td> <td>690,539</td> <td>62,840</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金対応債券</td> <td>1,646,665</td> <td>1,924,186</td> <td>277,521</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>3,222,070</td> <td>3,222,070</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑤貸付金</td> <td>540,508</td> <td>557,409</td> <td>16,901</td> </tr> <tr> <td>  保険約款貸付(*1)</td> <td>72,982</td> <td>80,136</td> <td>7,161</td> </tr> <tr> <td>  一般貸付(*1)</td> <td>467,655</td> <td>477,273</td> <td>9,739</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(*2)</td> <td>△129</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>6,465,424</td> <td>6,822,856</td> <td>357,432</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>(161)</td> <td>(161)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(2,623)</td> <td>(2,623)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品計</td> <td>(2,785)</td> <td>(2,785)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (*2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。 (*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。</p> <p>金融商品の時価の算定方法 資産 ①現金及び預貯金 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ②買入金銭債権 有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。 ③金銭の信託 現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。</p>		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	①現金及び預貯金	335,813	335,813	—	有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	—	その他有価証券	33,000	33,000	—	上記以外	302,813	302,813	—	②買入金銭債権	65,598	65,767	169	有価証券として取り扱うもの	64,483	64,483	—	その他有価証券	64,483	64,483	—	上記以外	1,115	1,284	169	③金銭の信託	8,689	8,689	—	その他の金銭の信託	8,689	8,689	—	④有価証券	5,514,814	5,855,175	340,361	売買目的有価証券	18,379	18,379	—	満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840	責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521	その他有価証券	3,222,070	3,222,070	—	⑤貸付金	540,508	557,409	16,901	保険約款貸付(*1)	72,982	80,136	7,161	一般貸付(*1)	467,655	477,273	9,739	貸倒引当金(*2)	△129	—	—	資産計	6,465,424	6,822,856	357,432	金融派生商品(*3)				①ヘッジ会計が適用されていないもの	(161)	(161)	—	②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,623)	(2,623)	—	金融派生商品計	(2,785)	(2,785)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①現金及び預貯金</td> <td>296,200</td> <td>296,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券として取り扱うもの</td> <td>65,500</td> <td>65,500</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>65,500</td> <td>65,500</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>230,700</td> <td>230,700</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②買入金銭債権</td> <td>55,181</td> <td>55,319</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>有価証券として取り扱うもの</td> <td>51,624</td> <td>51,624</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>51,624</td> <td>51,624</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>3,557</td> <td>3,694</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>③金銭の信託</td> <td>10,710</td> <td>10,710</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  その他の金銭の信託</td> <td>10,710</td> <td>10,710</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④有価証券</td> <td>5,635,053</td> <td>5,954,163</td> <td>319,110</td> </tr> <tr> <td>  売買目的有価証券</td> <td>15,269</td> <td>15,269</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td>446,498</td> <td>498,137</td> <td>51,638</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金対応債券</td> <td>1,969,806</td> <td>2,237,278</td> <td>267,471</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>3,203,478</td> <td>3,203,478</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑤貸付金</td> <td>598,466</td> <td>612,615</td> <td>14,148</td> </tr> <tr> <td>  保険約款貸付(*1)</td> <td>84,473</td> <td>92,263</td> <td>7,798</td> </tr> <tr> <td>  一般貸付(*1)</td> <td>514,142</td> <td>520,352</td> <td>6,350</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(*2)</td> <td>△149</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>6,595,613</td> <td>6,929,009</td> <td>333,396</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>680</td> <td>680</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(5,402)</td> <td>(5,402)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品計</td> <td>(4,722)</td> <td>(4,722)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。 (*2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。 (*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。</p> <p>金融商品の時価の算定方法 資産 ①現金及び預貯金 同 左 ②買入金銭債権 同 左 ③金銭の信託 同 左</p>		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	①現金及び預貯金	296,200	296,200	—	有価証券として取り扱うもの	65,500	65,500	—	その他有価証券	65,500	65,500	—	上記以外	230,700	230,700	—	②買入金銭債権	55,181	55,319	137	有価証券として取り扱うもの	51,624	51,624	—	その他有価証券	51,624	51,624	—	上記以外	3,557	3,694	137	③金銭の信託	10,710	10,710	—	その他の金銭の信託	10,710	10,710	—	④有価証券	5,635,053	5,954,163	319,110	売買目的有価証券	15,269	15,269	—	満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638	責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471	その他有価証券	3,203,478	3,203,478	—	⑤貸付金	598,466	612,615	14,148	保険約款貸付(*1)	84,473	92,263	7,798	一般貸付(*1)	514,142	520,352	6,350	貸倒引当金(*2)	△149	—	—	資産計	6,595,613	6,929,009	333,396	金融派生商品(*3)				①ヘッジ会計が適用されていないもの	680	680	—	②ヘッジ会計が適用されているもの	(5,402)	(5,402)	—	金融派生商品計	(4,722)	(4,722)	—
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																																																																																						
①現金及び預貯金	335,813	335,813	—																																																																																																																																																																																																						
有価証券として取り扱うもの	33,000	33,000	—																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	33,000	33,000	—																																																																																																																																																																																																						
上記以外	302,813	302,813	—																																																																																																																																																																																																						
②買入金銭債権	65,598	65,767	169																																																																																																																																																																																																						
有価証券として取り扱うもの	64,483	64,483	—																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	64,483	64,483	—																																																																																																																																																																																																						
上記以外	1,115	1,284	169																																																																																																																																																																																																						
③金銭の信託	8,689	8,689	—																																																																																																																																																																																																						
その他の金銭の信託	8,689	8,689	—																																																																																																																																																																																																						
④有価証券	5,514,814	5,855,175	340,361																																																																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	18,379	18,379	—																																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840																																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	3,222,070	3,222,070	—																																																																																																																																																																																																						
⑤貸付金	540,508	557,409	16,901																																																																																																																																																																																																						
保険約款貸付(*1)	72,982	80,136	7,161																																																																																																																																																																																																						
一般貸付(*1)	467,655	477,273	9,739																																																																																																																																																																																																						
貸倒引当金(*2)	△129	—	—																																																																																																																																																																																																						
資産計	6,465,424	6,822,856	357,432																																																																																																																																																																																																						
金融派生商品(*3)																																																																																																																																																																																																									
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(161)	(161)	—																																																																																																																																																																																																						
②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,623)	(2,623)	—																																																																																																																																																																																																						
金融派生商品計	(2,785)	(2,785)	—																																																																																																																																																																																																						
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																																																																																																						
①現金及び預貯金	296,200	296,200	—																																																																																																																																																																																																						
有価証券として取り扱うもの	65,500	65,500	—																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	65,500	65,500	—																																																																																																																																																																																																						
上記以外	230,700	230,700	—																																																																																																																																																																																																						
②買入金銭債権	55,181	55,319	137																																																																																																																																																																																																						
有価証券として取り扱うもの	51,624	51,624	—																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	51,624	51,624	—																																																																																																																																																																																																						
上記以外	3,557	3,694	137																																																																																																																																																																																																						
③金銭の信託	10,710	10,710	—																																																																																																																																																																																																						
その他の金銭の信託	10,710	10,710	—																																																																																																																																																																																																						
④有価証券	5,635,053	5,954,163	319,110																																																																																																																																																																																																						
売買目的有価証券	15,269	15,269	—																																																																																																																																																																																																						
満期保有目的の債券	446,498	498,137	51,638																																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券	1,969,806	2,237,278	267,471																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券	3,203,478	3,203,478	—																																																																																																																																																																																																						
⑤貸付金	598,466	612,615	14,148																																																																																																																																																																																																						
保険約款貸付(*1)	84,473	92,263	7,798																																																																																																																																																																																																						
一般貸付(*1)	514,142	520,352	6,350																																																																																																																																																																																																						
貸倒引当金(*2)	△149	—	—																																																																																																																																																																																																						
資産計	6,595,613	6,929,009	333,396																																																																																																																																																																																																						
金融派生商品(*3)																																																																																																																																																																																																									
①ヘッジ会計が適用されていないもの	680	680	—																																																																																																																																																																																																						
②ヘッジ会計が適用されているもの	(5,402)	(5,402)	—																																																																																																																																																																																																						
金融派生商品計	(4,722)	(4,722)	—																																																																																																																																																																																																						

2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)																																										
<p>④有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。</li> <li>株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。</li> <li>その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。</li> </ul> <p>なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式8,803百万円、外国証券(組合出資金等)134,444百万円、その他の証券(組合出資金等)7,948百万円であります。</p> <p>⑤貸付金</p> <p>保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。</p> <p>一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。</p> <p>金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>為替予約取引は、先物為替相場によっております。</li> <li>なお、ヘッジ会計が適用されているものうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。</li> <li>通貨オプション、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</li> </ul> <p>18. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="159 929 502 1008"> <tr><td>当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。</td></tr> <tr><td>期首残高</td><td>1,998百万円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>2,041百万円</td></tr> </table> <p>19. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は114,781百万円、時価は154,600百万円であります。</p> <p>当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は77百万円あります。</p> <p>20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、33,940百万円あります。</p> <p>21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、90百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 1265 782 1344"> <tr><td>貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は88百万円あります。</td></tr> <tr><td>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は88百万円あります。</td></tr> </table> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>22. 有形固定資産の減価償却累計額は112,743百万円あります。</p> <p>23. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は17,300百万円あります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p> <p>24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 1691 534 1825"> <tr><td>当連結会計年度期首現在高</td><td>55,943百万円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>16,389百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他による増加額</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>14,005百万円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度末現在高</td><td>53,623百万円</td></tr> </table> <p>25. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式又は出資金の総額は2,353百万円あります。</p> <p>26. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円あります。</p> <p>27. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)8,977百万円あります。</p> <p>28. 1株当たりの純資産額は229,700円48銭であります。</p> <p>29. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は34,988百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>	当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。	期首残高	1,998百万円	時の経過による調整額	42百万円	期末残高	2,041百万円	貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は88百万円あります。	上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は88百万円あります。	当連結会計年度期首現在高	55,943百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	16,389百万円	利息による増加額	16百万円	その他による増加額	46百万円	契約者配当準備金繰入額	14,005百万円	当連結会計年度末現在高	53,623百万円	<p>④有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。</li> <li>株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。</li> <li>その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。</li> </ul> <p>なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式9,202百万円、外国証券(組合出資金等)159,908百万円、その他の証券(組合出資金等)11,200百万円あります。</p> <p>⑤貸付金</p> <p>同 左</p> <p>金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>為替予約取引は、先物為替相場によっております。</li> <li>なお、ヘッジ会計が適用されているものうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。</li> <li>株価指数先物取引、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</li> </ul> <p>18. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="813 929 1157 1008"> <tr><td>当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。</td></tr> <tr><td>期首残高</td><td>2,041百万円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>2,084百万円</td></tr> </table> <p>19. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は128,666百万円、時価は183,820百万円あります。</p> <p>当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は48百万円あります。</p> <p>20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、126,567百万円あります。</p> <p>21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、74百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="813 1265 1436 1344"> <tr><td>貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は71百万円あります。</td></tr> <tr><td>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は82百万円あります。</td></tr> </table> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>22. 有形固定資産の減価償却累計額は116,262百万円あります。</p> <p>23. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は14,778百万円あります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p> <p>24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="813 1691 1189 1825"> <tr><td>当連結会計年度期首現在高</td><td>53,623百万円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>14,071百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他による増加額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>11,687百万円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度末現在高</td><td>51,280百万円</td></tr> </table> <p>25. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)の株式又は出資金の総額は2,792百万円あります。</p> <p>26. 同 左</p> <p>27. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)27,379百万円あります。</p> <p>28. 1株当たりの純資産額は223,352円67銭であります。</p> <p>29. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は130,643百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>	当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。	期首残高	2,041百万円	時の経過による調整額	43百万円	期末残高	2,084百万円	貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は71百万円あります。	上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は82百万円あります。	当連結会計年度期首現在高	53,623百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	14,071百万円	利息による増加額	16百万円	その他による増加額	25百万円	契約者配当準備金繰入額	11,687百万円	当連結会計年度末現在高	51,280百万円
当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。																																											
期首残高	1,998百万円																																										
時の経過による調整額	42百万円																																										
期末残高	2,041百万円																																										
貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は88百万円あります。																																											
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は88百万円あります。																																											
当連結会計年度期首現在高	55,943百万円																																										
当連結会計年度契約者配当金支払額	16,389百万円																																										
利息による増加額	16百万円																																										
その他による増加額	46百万円																																										
契約者配当準備金繰入額	14,005百万円																																										
当連結会計年度末現在高	53,623百万円																																										
当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。																																											
期首残高	2,041百万円																																										
時の経過による調整額	43百万円																																										
期末残高	2,084百万円																																										
貸付金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は71百万円あります。																																											
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は82百万円あります。																																											
当連結会計年度期首現在高	53,623百万円																																										
当連結会計年度契約者配当金支払額	14,071百万円																																										
利息による増加額	16百万円																																										
その他による増加額	25百万円																																										
契約者配当準備金繰入額	11,687百万円																																										
当連結会計年度末現在高	51,280百万円																																										

2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)																																						
30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、15,348百万円です。	30. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、32,778百万円です。																																						
31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は10,154百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は10,155百万円です。 なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。																																						
32. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	32. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																																						
<table border="0"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">94,869百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,088百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">3,008百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△4,649百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;">97,744百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	94,869百万円	勤務費用	4,088百万円	利息費用	428百万円	数理計算上の差異の発生額	3,008百万円	退職給付の支払額	△4,649百万円	退職給付債務の期末残高	97,744百万円	<table border="0"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">97,744百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,287百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△4,175百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right;">98,566百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	97,744百万円	勤務費用	4,287百万円	利息費用	265百万円	数理計算上の差異の発生額	360百万円	退職給付の支払額	△4,175百万円	過去勤務費用の発生額	83百万円	退職給付債務の期末残高	98,566百万円												
退職給付債務の期首残高	94,869百万円																																						
勤務費用	4,088百万円																																						
利息費用	428百万円																																						
数理計算上の差異の発生額	3,008百万円																																						
退職給付の支払額	△4,649百万円																																						
退職給付債務の期末残高	97,744百万円																																						
退職給付債務の期首残高	97,744百万円																																						
勤務費用	4,287百万円																																						
利息費用	265百万円																																						
数理計算上の差異の発生額	360百万円																																						
退職給付の支払額	△4,175百万円																																						
過去勤務費用の発生額	83百万円																																						
退職給付債務の期末残高	98,566百万円																																						
<table border="0"> <tr><td>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</td><td></td></tr> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td style="text-align: right;">74,090百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">4,146百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△4,597百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td style="text-align: right;">75,549百万円</td></tr> </table>	② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		年金資産の期首残高	74,090百万円	期待運用収益	563百万円	数理計算上の差異の発生額	1,347百万円	事業主からの拠出額	4,146百万円	退職給付の支払額	△4,597百万円	年金資産の期末残高	75,549百万円	<table border="0"> <tr><td>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</td><td></td></tr> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td style="text-align: right;">75,549百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△698百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">5,498百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△4,126百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td style="text-align: right;">76,547百万円</td></tr> </table>	② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		年金資産の期首残高	75,549百万円	期待運用収益	323百万円	数理計算上の差異の発生額	△698百万円	事業主からの拠出額	5,498百万円	退職給付の支払額	△4,126百万円	年金資産の期末残高	76,547百万円										
② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表																																							
年金資産の期首残高	74,090百万円																																						
期待運用収益	563百万円																																						
数理計算上の差異の発生額	1,347百万円																																						
事業主からの拠出額	4,146百万円																																						
退職給付の支払額	△4,597百万円																																						
年金資産の期末残高	75,549百万円																																						
② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表																																							
年金資産の期首残高	75,549百万円																																						
期待運用収益	323百万円																																						
数理計算上の差異の発生額	△698百万円																																						
事業主からの拠出額	5,498百万円																																						
退職給付の支払額	△4,126百万円																																						
年金資産の期末残高	76,547百万円																																						
<table border="0"> <tr><td>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</td><td></td></tr> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">97,503百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△75,549百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">△63,321百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">21,954百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">22,195百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,195百万円</td></tr> </table>	③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表		積立型制度の退職給付債務	97,503百万円	年金資産	△75,549百万円	(うち退職給付信託)	△63,321百万円	非積立型制度の退職給付債務	21,954百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240百万円	退職給付に係る負債	22,195百万円	退職給付に係る資産	-1百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,195百万円	<table border="0"> <tr><td>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</td><td></td></tr> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">98,255百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△76,547百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">△64,580百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">21,707百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">22,018百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td style="text-align: right;">22,018百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,018百万円</td></tr> </table>	③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表		積立型制度の退職給付債務	98,255百万円	年金資産	△76,547百万円	(うち退職給付信託)	△64,580百万円	非積立型制度の退職給付債務	21,707百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	311百万円	退職給付に係る負債	22,018百万円	退職給付に係る資産	22,018百万円	退職給付に係る負債	-1百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,018百万円
③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表																																							
積立型制度の退職給付債務	97,503百万円																																						
年金資産	△75,549百万円																																						
(うち退職給付信託)	△63,321百万円																																						
非積立型制度の退職給付債務	21,954百万円																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240百万円																																						
退職給付に係る負債	22,195百万円																																						
退職給付に係る資産	-1百万円																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,195百万円																																						
③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表																																							
積立型制度の退職給付債務	98,255百万円																																						
年金資産	△76,547百万円																																						
(うち退職給付信託)	△64,580百万円																																						
非積立型制度の退職給付債務	21,707百万円																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	311百万円																																						
退職給付に係る負債	22,018百万円																																						
退職給付に係る資産	22,018百万円																																						
退職給付に係る負債	-1百万円																																						
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,018百万円																																						
<table border="0"> <tr><td>④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</td><td></td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,088百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△563百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,660百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,614百万円</td></tr> </table>	④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額		勤務費用	4,088百万円	利息費用	428百万円	期待運用収益	△563百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,660百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	5,614百万円	<table border="0"> <tr><td>④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</td><td></td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,287百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△323百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,058百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,371百万円</td></tr> </table>	④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額		勤務費用	4,287百万円	利息費用	265百万円	期待運用収益	△323百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,058百万円	過去勤務費用の費用処理額	83百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	5,371百万円												
④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額																																							
勤務費用	4,088百万円																																						
利息費用	428百万円																																						
期待運用収益	△563百万円																																						
数理計算上の差異の費用処理額	1,660百万円																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	5,614百万円																																						
④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額																																							
勤務費用	4,287百万円																																						
利息費用	265百万円																																						
期待運用収益	△323百万円																																						
数理計算上の差異の費用処理額	1,058百万円																																						
過去勤務費用の費用処理額	83百万円																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	5,371百万円																																						
<table border="0"> <tr><td>⑤ 年金資産の主な内訳</td><td></td></tr> <tr><td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</td><td></td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">89.2%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が83.8%含まれております。</p>	⑤ 年金資産の主な内訳		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。		債券	89.2%	外国証券	4.3%	現金及び預金	4.0%	株式	2.5%	その他	0.0%	合計	100.0%	<table border="0"> <tr><td>⑤ 年金資産の主な内訳</td><td></td></tr> <tr><td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</td><td></td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">88.7%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が84.4%含まれております。</p>	⑤ 年金資産の主な内訳		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。		債券	88.7%	現金及び預金	5.5%	外国証券	4.1%	株式	1.6%	その他	0.0%	合計	100.0%						
⑤ 年金資産の主な内訳																																							
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。																																							
債券	89.2%																																						
外国証券	4.3%																																						
現金及び預金	4.0%																																						
株式	2.5%																																						
その他	0.0%																																						
合計	100.0%																																						
⑤ 年金資産の主な内訳																																							
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。																																							
債券	88.7%																																						
現金及び預金	5.5%																																						
外国証券	4.1%																																						
株式	1.6%																																						
その他	0.0%																																						
合計	100.0%																																						
<table border="0"> <tr><td>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</td><td></td></tr> <tr><td>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</td><td></td></tr> </table>	⑥ 長期期待運用収益率の設定方法		年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。		<table border="0"> <tr><td>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</td><td></td></tr> <tr><td>同 左</td><td></td></tr> </table>	⑥ 長期期待運用収益率の設定方法		同 左																															
⑥ 長期期待運用収益率の設定方法																																							
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。																																							
⑥ 長期期待運用収益率の設定方法																																							
同 左																																							
<table border="0"> <tr><td>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr><td>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。</td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">△0.01%~0.36%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">3.46%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> </table>	⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項		期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。		割引率	△0.01%~0.36%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.46%	退職給付信託	0.24%	<table border="0"> <tr><td>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr><td>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。</td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.07%~0.32%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> </table>	⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項		期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。		割引率	0.07%~0.32%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.13%	退職給付信託	0.10%														
⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項																																							
期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。																																							
割引率	△0.01%~0.36%																																						
長期期待運用収益率																																							
確定給付企業年金	3.46%																																						
退職給付信託	0.24%																																						
⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項																																							
期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。																																							
割引率	0.07%~0.32%																																						
長期期待運用収益率																																							
確定給付企業年金	2.13%																																						
退職給付信託	0.10%																																						
<table border="0"> <tr><td>(3) 確定拠出制度</td><td></td></tr> <tr><td>当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、254百万円です。</td><td></td></tr> </table>	(3) 確定拠出制度		当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、254百万円です。		<table border="0"> <tr><td>(3) 確定拠出制度</td><td></td></tr> <tr><td>当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、257百万円です。</td><td></td></tr> </table>	(3) 確定拠出制度		当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、257百万円です。																															
(3) 確定拠出制度																																							
当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、254百万円です。																																							
(3) 確定拠出制度																																							
当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、257百万円です。																																							
33. 繰延税金資産の総額は、112,958百万円、繰延税金負債の総額は、67,466百万円です。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,992百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金35,789百万円、価格変動準備金31,493百万円、退職給付に係る負債21,817百万円及び有価証券評価損12,674百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金62,315百万円、連結法人間譲渡益繰延3,670百万円、有価証券に係る未収配当金924百万円、不動産圧縮積立金527百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額28百万円です。	33. 繰延税金資産の総額は、114,396百万円、繰延税金負債の総額は、53,844百万円です。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は10,095百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金35,779百万円、価格変動準備金32,461百万円、退職給付に係る負債22,248百万円及び有価証券評価損13,100百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金48,692百万円、連結法人間譲渡益繰延3,670百万円、有価証券に係る未収配当金935百万円、不動産圧縮積立金527百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額18百万円です。																																						
34. 当連結会計年度における法定実効税率は27.92%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	34. 同 左																																						

## 注記事項(連結損益計算書)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)																	
<p>1. 1株当たり当期純利益は15,712円44銭であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減 損 損 失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>徳島県 徳島市</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">338 百万円</td> <td style="text-align: center;">199 百万円</td> <td style="text-align: center;">538 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.30%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	件数	減 損 損 失			土地	建物	計	賃貸 不動産	土地及び 建物	徳島県 徳島市	1件	338 百万円	199 百万円	538 百万円	<p>1. 1株当たり当期純利益は17,454円68銭であります。</p> <p>2. ー</p>
用途					種類	場所	件数	減 損 損 失										
	土地	建物	計															
賃貸 不動産	土地及び 建物	徳島県 徳島市	1件	338 百万円	199 百万円	538 百万円												

## 注記事項(連結包括利益計算書)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		
<p>1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td> <p>その他有価証券評価差額金</p> <p>当期発生額 <span style="float: right;">△1,978百万円</span></p> <p>組替調整額 <span style="float: right;">△26,163百万円</span></p> <p>税効果調整前 <span style="float: right;">△28,142百万円</span></p> <p>税効果額 <span style="float: right;">6,927百万円</span></p> <p>その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">△21,214百万円</span></p> <p>持分法適用会社に対する持分相当額</p> <p>当期発生額 <span style="float: right;">1百万円</span></p> <p>その他の包括利益合計 <span style="float: right;">△21,212百万円</span></p> </td> <td> <p>その他有価証券評価差額金</p> <p>当期発生額 <span style="float: right;">△48,342百万円</span></p> <p>組替調整額 <span style="float: right;">△7,702百万円</span></p> <p>税効果調整前 <span style="float: right;">△56,045百万円</span></p> <p>税効果額 <span style="float: right;">13,623百万円</span></p> <p>その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">△42,421百万円</span></p> <p>持分法適用会社に対する持分相当額</p> <p>当期発生額 <span style="float: right;">△0百万円</span></p> <p>その他の包括利益合計 <span style="float: right;">△42,422百万円</span></p> </td> </tr> </table>	<p>その他有価証券評価差額金</p> <p>当期発生額 <span style="float: right;">△1,978百万円</span></p> <p>組替調整額 <span style="float: right;">△26,163百万円</span></p> <p>税効果調整前 <span style="float: right;">△28,142百万円</span></p> <p>税効果額 <span style="float: right;">6,927百万円</span></p> <p>その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">△21,214百万円</span></p> <p>持分法適用会社に対する持分相当額</p> <p>当期発生額 <span style="float: right;">1百万円</span></p> <p>その他の包括利益合計 <span style="float: right;">△21,212百万円</span></p>	<p>その他有価証券評価差額金</p> <p>当期発生額 <span style="float: right;">△48,342百万円</span></p> <p>組替調整額 <span style="float: right;">△7,702百万円</span></p> <p>税効果調整前 <span style="float: right;">△56,045百万円</span></p> <p>税効果額 <span style="float: right;">13,623百万円</span></p> <p>その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">△42,421百万円</span></p> <p>持分法適用会社に対する持分相当額</p> <p>当期発生額 <span style="float: right;">△0百万円</span></p> <p>その他の包括利益合計 <span style="float: right;">△42,422百万円</span></p>	<p>1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。</p>
<p>その他有価証券評価差額金</p> <p>当期発生額 <span style="float: right;">△1,978百万円</span></p> <p>組替調整額 <span style="float: right;">△26,163百万円</span></p> <p>税効果調整前 <span style="float: right;">△28,142百万円</span></p> <p>税効果額 <span style="float: right;">6,927百万円</span></p> <p>その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">△21,214百万円</span></p> <p>持分法適用会社に対する持分相当額</p> <p>当期発生額 <span style="float: right;">1百万円</span></p> <p>その他の包括利益合計 <span style="float: right;">△21,212百万円</span></p>	<p>その他有価証券評価差額金</p> <p>当期発生額 <span style="float: right;">△48,342百万円</span></p> <p>組替調整額 <span style="float: right;">△7,702百万円</span></p> <p>税効果調整前 <span style="float: right;">△56,045百万円</span></p> <p>税効果額 <span style="float: right;">13,623百万円</span></p> <p>その他有価証券評価差額金 <span style="float: right;">△42,421百万円</span></p> <p>持分法適用会社に対する持分相当額</p> <p>当期発生額 <span style="float: right;">△0百万円</span></p> <p>その他の包括利益合計 <span style="float: right;">△42,422百万円</span></p>		



注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)																								
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">335,813百万円</td> </tr> <tr> <td>うち預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,460百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">65,598百万円</td> </tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">△40,598百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">8,689百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>366,042百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預貯金	335,813百万円	うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円	買入金銭債権	65,598百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△40,598百万円	金銭の信託	8,689百万円	現金及び現金同等物	<u>366,042百万円</u>	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">296,200百万円</td> </tr> <tr> <td>うち預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,460百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">55,181百万円</td> </tr> <tr> <td>うち現金同等物以外の買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">△35,181百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">10,710百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>323,451百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預貯金	296,200百万円	うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円	買入金銭債権	55,181百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△35,181百万円	金銭の信託	10,710百万円	現金及び現金同等物	<u>323,451百万円</u>
現金及び預貯金	335,813百万円																								
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円																								
買入金銭債権	65,598百万円																								
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△40,598百万円																								
金銭の信託	8,689百万円																								
現金及び現金同等物	<u>366,042百万円</u>																								
現金及び預貯金	296,200百万円																								
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460百万円																								
買入金銭債権	55,181百万円																								
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△35,181百万円																								
金銭の信託	10,710百万円																								
現金及び現金同等物	<u>323,451百万円</u>																								

注記事項(連結株主資本等変動計算書)

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)																																											
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度期首株式数</th> <th>当連結会計年度増加株式数</th> <th>当連結会計年度減少株式数</th> <th>当連結会計年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 配当金支払額 2018年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 22,402百万円 1株当たり配当額 7,725円 基準日 2018年6月22日 効力発生日 2018年6月25日</p>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度期首株式数</th> <th>当連結会計年度増加株式数</th> <th>当連結会計年度減少株式数</th> <th>当連結会計年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 配当金支払額 2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 26,604百万円 1株当たり配当額 9,174円 基準日 2019年6月21日 効力発生日 2019年6月24日</p>					当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																								
発行済株式																																												
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																								
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																								
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																								
発行済株式																																												
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																								
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																								

## 5 リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	1	1
延滞債権額	88	71
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	90	74
(貸付金残高に対する比率)	(0.02%)	(0.01%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額82百万円、2018年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額88百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
<b>連結ソルベンシー・マージン総額 (A)</b>	<b>1,242,244</b>	<b>1,236,976</b>
資本金等	468,566	492,526
価格変動準備金	112,800	116,267
危険準備金	73,653	74,251
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	60	84
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益×90%(マイナスの場合100%)	211,933	161,492
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	50,533	65,214
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,368	211,557
配当準備金中の未割当額	7,088	6,688
税効果相当額	104,464	111,552
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△2,224	△2,658
<b>連結リスクの合計額 <math>\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_3^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}</math> (B)</b>	<b>193,944</b>	<b>183,811</b>
保険リスク相当額 $R_1$	24,109	23,562
一般保険リスク相当額 $R_3$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	6,791	7,169
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	20,685	19,636
最低保証リスク相当額 $R_7$	541	523
資産運用リスク相当額 $R_3$	165,823	156,848
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,359	4,154
<b>連結ソルベンシー・マージン比率</b> $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<b>1,281.0%</b>	<b>1,345.9%</b>

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。

①2018年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額

②2019年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額

3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

## 8 セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。



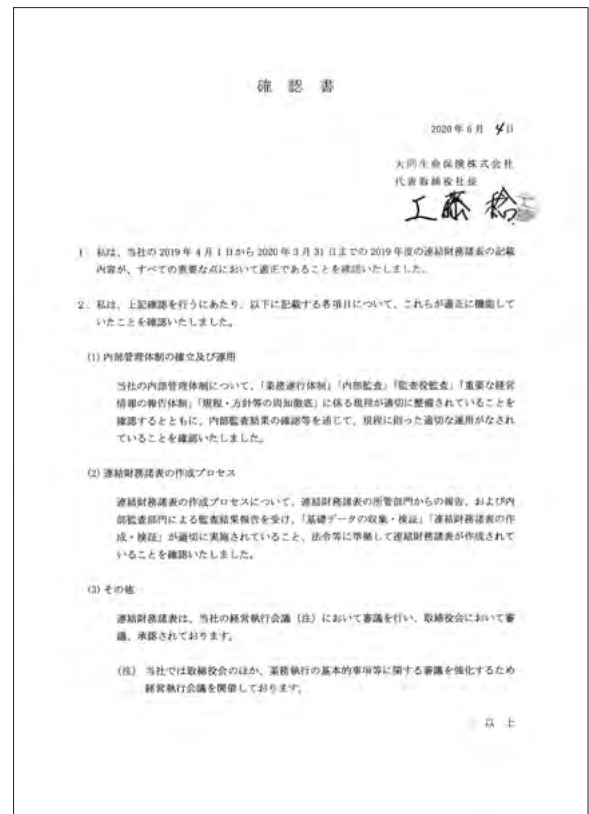
## 9 連結財務諸表について監査法人の監査を受けている旨

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2019年度の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

## 10 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨

当社の代表取締役社長である工藤稔は、当社の2019年度の連結財務諸表の記載内容が適正であることを確認しています。



## 11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。